中小企業信用保険法の一部を改正する法律案要綱

第一 特別小口保険の付保限度額の引上げ

特別小口保険の付保限度額を千万円から千二百五十万円に引き上げること。 第三条の三関係)

第二 売掛金債権担保保険の創設

中小企業者が担保として売掛金債権のみを提供して行う借入れによる債務について信用保証協会が保証

した保証債務を対象とする売掛金債権担保保険を創設すること。

(第三条の四関係)

第三 その他

その他所要の規定の整備を行うこと。

第四 附則

この法律の施行期日、 所要の経過措置等に関する規定を設けること。

附則関係)

中小企業信用保険法の一部を改正する法律

中小企業信用保険法 (昭和二十五年法律第二百六十四号)の一部を次のように改正する。

第三条第 一 項 中 第三条の八第一項」 を「 第三条の九第一項」 に改め、 _ 又は給付 (銀行法 (昭和五十六

年法律第五十九号) 第二条第四項の契約に基づく給付をいう。 以下同じ。)」を削り、 「ことを含む」 の 下

に「。 以下同じ」を加え、 「、給付の場合は当該給付に係る契約に基づいて給付後において払い込むべき掛

金の額」 を削り、 同条第三項中「手形の支払、 給付の場合は掛金の払込み」を「、 手形の支払」 に改め、 同

条第四項中「場合は手形」 を「場合は、 手形」 に改め、 ¬ ` 給付の場合は給付金」 を削る。

第三条の二第一項中「(手形の割引又は給付を受けることを含む。)」を削り、 同条第三項中「第三条の

四第一項」 を「第三条の五第一項」に、 「第三条の五第一項」を「第三条の六第一項」に、 _ 第三条の六第

項」を「第三条の七第一項」 に 「第三条の七第一項」 を「 第三条の八第一項」 に改める。

第三条の三第一 項中「次条第一項に規定する」の下に「売掛金債権担保保険、 第三条の五第一 項に規定す

る を加え、 第三条の五第一項」を「第三条の六第一項」に、 _ 第三条の六第一項」を「第三条の七第一

項に、 「第三条の七第一項」を「第三条の八第一項」に、 「第三条の八第一項」を「第三条の九第一項」

め に改め、 に 「千万円」を「千二百五十万円」に改め、 同条第二項中「次条第一項」 第三条の六第一項」 「(手形の割引又は給付を受けることを含む。)」を削り、 を「第三条の七第一項」 を「第三条の五第一項」 同条第三項中「又は第三条の八第一項に規定する債 に に 「第三条の七第一 「第三条の五第一項」 「千万円」を「千二百五十万円」に改 頂 を「第三条 を「第三条の六第 の 八第 貉 の保証」 項 に 項

を「、 条の七第 五第一項に」に、 の下に「、次条第一項に規定する売掛金債権担保保険」 第三条の八第一項又は第三条の九第一項に規定する債務の保証」に、 項に に 「第三条の五第一項に」を「第三条の六第一項に」に、 \neg 第三条の七第一項に」 を「第三条の八第一 を加え、 項に 新事業開拓保険又は第三条の八第一項 _ に改め、 第三条の六第一項に」 「次条第一項に」 普通保険、 を「 無担保保険 を「 第三条の

第三条の八を第三条の九とする。を「新事業開拓保険又は第三条の九第一項」に改める。

の六第一項」に改め、 第三条の七第一 項中「 第三条の四第一項」 (手形の割引又は給付を受けることを含む。 を「第三条の五第一項」 _ に を削り、 「第三条の五第一項」 「手形金額、 給付の場合 を「第三条

は当該給付に係る契約に基づいて給付後において払い込むべき掛金の額」を「、手形金額」

に改め、

同条第

る。

第三条の六第 項中「第三条の四第一項」 を「第三条の五第一項」 に改め、 (手形の割引又は給付を受

い込むべき掛金の額」を「、手形金額」に改め、同条第二項中「又は特別小口保険」を「、 けることを含む。 _ を削り、 _ 手形金額、 給付の場合は当該給付に係る契約に基づいて給付後におい 特別小口保険又 ぞ 払

は売掛金債権担保保険」に改め、同条を第三条の七とする。

第三条の五第一 項 中 ¬ (手形の割引又は給付を受けることを含む。 _ を削り、 「手形金額、 給付の場合

は当該給付に係る契約に基づいて給付後において払い込むべき掛金の額」を「、 手形金額」に改め、 同条第

二項中「又は特別小口保険」を「、特別小口保険又は売掛金債権担保保険」に改め、 同条を第三条の六とす

るූ

第三条の四第一 項 中 「 (手形の割引又は給付を受けることを含む。 _ を削り、 「手形金額、 給付 の場合

は当該給付に係る契約に基づいて給付後において払い込むべき掛金の額」を「、 手形金額」 に改め、 同条第

二項中「又は特別小口保険」を「、特別小口保険又は売掛金債権担保保険」に、 「すでに」を「既に」 に改

め、同条を第三条の五とする。

第三条の三の次に次の一条を加える。

(売掛金債権担保保険)

第三条の四 事業団は、 事業年度の半期ごとに、 信用保証協会を相手方として、当該信用保証協会が中小企

業者の金融機関からの借入れによる債務の保証(特殊保証を含む。)であつてその保証について当該中小

企業者の取引の相手方である事業者に対する売掛金債権のみ(当該中小企業者が法人である場合にあつて

は 売掛金債権 (必要に応じその法人の代表者である保証人の保証を含む。)のみ)を担保として提供さ

せるものをすることにより、 中小企業者一人についての保険価額の合計額が一億円を超えることができな

い保険 (以下「売掛金債権担保保険」という。) について、借入金の額のうち保証をした額 (手形の割引

の場合は手形金額のうち保証をした額、 特殊保証の場合は限度額。 次項において同じ。 の総額が一 定の

金額に達するまで、 その保証につき、 事業団と当該信用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める

契約を締結することができる。

2 事業団と売掛金債権担保保険の契約を締結し、 かつ、 普通保険、次条第一項に規定する公害防止保険、

第三条の六第一項に規定するエネルギー 対策保険、 第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険又は第

三条の八第一項に規定する新事業開拓保険の契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務 の保

証をした場合において、 当該借入金の額のうち保証をした額が一億円 (当該債務者たる中小企業者につい

て既に売掛金債権担保保険の保険関係が成立している場合にあつては、 | 億円から当該保険関係における

保険価額の合計額を控除した残額)を超えないときは、当該保証については、売掛金債権担保保険の保険

関係が成立するものとする。

3 第三条第三項から第五項まで及び第三条の二第二項の規定は、 第 一 項の保険関係に準用する。 この場合

に おいて、 第三条第三項中「保証をした借入金の額」とあるのは、 「借入金の額のうち保証をした額 (手

形 の割引の場合は手形金額のうち保証をした額、 特殊保証の場合は限度額)」 と読み替えるものとする。

第五条中「特別小口保険」の下に「、 売掛金債権担保保険」 を加え、 支払、 給付の場合は払込み」 を「

支払」に、 手形債務、 給付の場合は掛金」 を「、 手形債務」 に改め、 同条第一号中「(給付の場合は、

総払込額。以下同じ。)」を削る。

第七条、 第九条から第十一条までの規定及び第十三条中「特別小口保険」の下に「、売掛金債権担保保険

」を加える。

附則第五項の表第五条の項中「特別小口保険」の下に「、売掛金債権担保保険」を加え、 「百分の九十(

」を「百分の九十(売掛金債権担保保険、」に改める。

附則

(施行期日)

|| |-1 この法律は、 公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(経過措置)

|| |-2 この法律の施行前に成立している保険関係であって改正前の中小企業信用保険法第三条第一 項に規

定する給付を受けたことによる債務の保証に係るものについては、なお従前の例による。

(政令への委任)

|| |-3 前条に定めるもののほか、 この法律の施行に関して必要な経過措置は、 政令で定める。

(検討)

|| |-4 政府は、この法律の施行後平成十七年三月三十一日までの間に、 中小企業をめぐる金融の状況等を

勘案しつつ、この法律による改正後の中小企業信用保険法の規定について検討を加え、その結果に基づい

て必要な措置を講ずるものとする。

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等の一部改正)

a. 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 (昭和三十七年法律第百五十号)第十二条

次に掲げる法律の規定中「特別小口保険」の下に「、売掛金債権担保保険」

を加える。

第二項

|| |-|5

b.産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律 (昭和三

十八年法律第百六十六号) 第四条

c.中小小売商業振興法 (昭和四十八年法律第百一号) 第五条の三第二項

d.中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する

法 律 (平成三年法律第五十七号)第十条第二項

e.特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法 (平成三年法律第八十二号) 第八条第二項

f. 輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法 (平成四年法律第二十二号) 第十三条第二

g.中小企業流通業務効率化促進法 (平成四年法律第六十五号) 第七条第二項

h.地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律 (平成四年

法律第八十八号) 第六条第二項

特定産業集積の活性化に関する臨時措置法 (平成九年法律第二十八号) 第十六条第二項

. 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律 (平成十年法律

第九十二号)第二十六条第四項

(エネルギー 等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法の一 一部改

正

|| |-| エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法 平

成五年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第二十一条第二項中「特別小口保険」の下に「、 売掛金債権担保保険」を加え、 同条第三項中「第三条

の五第一項」を「第三条の六第一項」に改める。

(阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部改正)

|| |-|7 阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成七年法律第十六号

)の一部を次のように改正する。

第六十七条第四項中「合計額が千万円」を「合計額が千二百五十万円」に、 「それぞれ千万円」を「そ

れぞれ千万円及び千二百五十万円」に、「借入金の額が千万円」を「借入金の額が千二百五十万円」に、

「「千万円」を「「千二百五十万円」に改める。

中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の一部改正)

|| |-8 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(平成七年法律第四十七号)の一部を次のよ

うに改正する。

第八条第一項中「第三条の七第一項」を「第三条の八第一項」に改める。

第十四条の十一第四項中「特別小口保険」の下に「、売掛金債権担保保険」 を加える。

(新事業創出促進法の一部改正)

II 9 新事業創出促進法(平成十年法律第百五十二号)の一部を次のように改正する。

第十一条の七第二項中「第三条の七第一項」を「第三条の八第一項」に改め、 同条第三項中「特別小口

保険」の下に「、売掛金債権担保保険」を加える。

第十七条第一項中「第三条の七第一項」を「第三条の八第一項」 に改める。

第二十八条第二項中「特別小口保険」の下に「、 売掛金債権担保保険」を加える。

(中小企業経営革新支援法の一部改正)

|| |-|1 0 中小企業経営革新支援法(平成十一年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「第三条の七第一項」 を「第三条の八第一項」に改め、 同条第三項中「特別小口保険」

の下に「、売掛金債権担保保険」を加える。

(産業活力再生特別措置法の一部改正)

II 1 1 産業活力再生特別措置法 (平成十一年法律第百三十一号) の一部を次のように改正する。

第十六条第二項中「第三条の七第一項」を「第三条の八第一項」 に改め、 同条第三項中「特別小口保険

」の下に「、売掛金債権担保保険」を加える。

第二十四条第六項中「第三条の七第一項」を「第三条の八第一項」に改め、 同条第七項中「特別小口保

理 由

滑化を図るため、 中小企業信用保険について、売掛金債権担保保険の制度を創設するとともに、 特別小口保

最近における中小企業をめぐる金融環境の変化に対応し、中小企業者に対する事業資金の融通の一層の円

険の付保限度額の引上げを行う必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

中小企業信用保険法の一部を改正する法律案新旧対照条文

中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)

改 正 案 現 行

(普通保険)

限度額。 合会、 額が二億円(その中小企業者が中小企業等協同組合、 費用その他の損害の賠償として履行する額を除い 以下同じ。 で定める金融機関 協会が中小企業者の銀行、 年度の半期ごとに、 た借入金の額 できない保険 合連合会又は酒類業組合であるときは、 商工組合、 をする責めに任ずる保証(以下「 で定める額 る債務について、 項及び第二項において同じ。 をすることにより、 という。 生活衛生同業組合、 中小企業総合事 以下第三項、 商工組合連合会、 (以下「 による債務の保証 (保証契約で定める期間内に生ず (手形の割引の場合は手形金額、 以下「 からの借入れ(手形の割引を受けることを含む。 当該中小企業者が履行しない場合に、 信用保証協会を相手方として、 限度額」という。 第三条の九第一 業団 中小企業者一人についての保険価額の合計 次条第一 普通保険」 生活衛生同業小組合、 信用金庫、 (以下「 商店街振興組合、 項及び第三項並びに第三条の三第 という。 特殊保証」 の総額が 項を除き、 事業団」)に達するまで、 信用協同組合その他の政令 四億円) につい という。 という。 定の金額に達するま 特殊保証の場合は 以下単に「 商店街振興組合連 を超えることが 生活衛生同業組 た額が保証契約 当該信用保証 ζ 協業組合、 を含む。 Ιţ その履行 保証をし 利息及び 金融機 事 業

(普通保険)

第三条 う。 きは、 いう 関 年度の半期ごとに、 は手形金額 という。 生同業小組合、 街振興組合、 小企業等協同組合、 特殊保証」という。 行する額を除いた額が保証契約で定める額(以下「 が履行しない場合に、 保証契約で定める期間内に生ずる債務について、 和五十六年法律第五十九号)第二条第四項の契約に基づく給付 で定める金融機関(協会が中小企業者の銀行、 一人についての保険価額の合計額が二億円)に達するまで、 という。 中小企業総合事業団 (以下「事業団」 四億円)を超えることができない保険 以下同じ。 について、 商店街振興組合連合会、 給付の場合は当該給付に係る契約に基づいて給付後 生活衛生同業組合連合会又は酒類業組合であると からの借入れ(手形)を受けることを含む。 信用保証協会を相手方として、 第三条の八第一 協業組合、 を含む。 その履行をする責めに任ずる保証 保証をした借入金の額 利息及び費用その他の損害の賠償として履 信用金庫、) をすることにより、 商工組合、 項を除き、 の割引又は給 生活衛生同業組合、 信用協同組合その他)による債務の保証 商工組合連合会、 (その中小企業者が という。 (以下「 (手形の 以下単 当該中小企業者 付 当該信用 限度額」 Ė 普通保険 割引の場 中 銀 は 小企業者 (以下「 行 生活 法 金 の 商店 ح 保証 政 事 融 業 昭 機

傍線部分は改正部分)

係が成立する旨を定める契約を締結することができる。で、その保証につき、事業団と当該信用保証協会との間に保険関

- 2 (略)
- 場合は、手形の支払)を保険事故とする。額とし、中小企業者に代わつてする借入金の弁済(手形の割引の3 第一項の保険関係においては、保証をした借入金の額を保険価
- 行う事業の振興に必要なものに限る。場合は、手形の割引により融通を受けた資金)は、中小企業者の4.第一項の保険関係が成立する保証をした借入金(手形の割引の
- 5 (略)

(無担保保険)

第三条の二 事業団は、 関係が成立する旨を定める契約を締結することができる。 ことにより、 ついて担保 (保証人の保証を除く。 入れによる債務の保証(特殊保証を含む。 手方として、)について、 万円を超えることができない保険 その保証につき、 保証をした借入金の額の総額が一定の金額に達する 中小企業者一人についての保険価額の合計額が八千 当該信用保証協会が中小企業者の金融機関からの借 事業年度の半期ごとに、 事業団と当該信用保証協会との間に保険 (以下「無担保保険」という。)を提供させないものをする)であつてその保証 信用保証協会を相

> におい 旨を定める契約を締結することができる。 項において同じ。 第三項、 につき、 て払い 次条第一項及び第三項並びに第三条の三第一項及び第一 事業団と当該信用保証協会との間に 込むべ き掛金の額、 の総額が一 定の金額に達するまで、 特殊保証 の場合は限度 保険関係が成立する その保証 以 下

2 (略)

3

- る。場合は「手形の支払、給付の場合は掛金の払込み)を保険事故とす額とし、中小企業者に代わつてする借入金の弁済(手形の割引の第一項の保険関係においては、保証をした借入金の額を保険価
-)は、中小企業者の行う事業の振興に必要なものに限る。場合は手形の割引により融通を受けた資金、給付の場合は給付金4 第一項の保険関係が成立する保証をした借入金(手形の割引の
- 5 (略)

(無担保保険)

第三条の二 事業団は、 つき、 保証(特殊保証を含む。 をした借入金の額の総額が一 ができない保険(以下「無担保保険」という。 企業者一人についての保険価額の合計額が八千万円を超えること 人の保証を除く。)を提供させないものをすることにより、 入れ(手形の割引又は給付を受けることを含む。 手方として、 を定める契約を締結することができる 事業団と当該信用保証協会との間に保険関係が成立する旨 当該信用保証協会が中小企業者の金融機関 事業年度の半期ごとに、) であつてその保証について担保 (保証 定の金額に達するまで、)について、 信用保証協会を相)による債務 その保証 がらの

3 第一 保証については、 ける保険価額の合計額を控除した残額) が成立している場合にあつては、 締結している信用保証協会が第一項に規定する債務の保証 係保険又は第三条の八第 るエネルギー の五第一 (当該債務者たる中小企業者について既に無担保保険の保険関 をした場合において、 項に規定する特別小口保険の保険関係が成立するものを除く 業団と無担保保険の契約を締結し、 項に規定する公害防止保険、 対策保険、 無担保保険の保険関係が成立するものとする。 第三条の七第 当該保証をした借入金の額が八千万円 項に規定する新事業開拓保険の契約を 八千万円から当該保険関係にお 第三条 かつ、 を超えないときは、 項に規定する海外投資関 の 六第一 普通保険、 項に規定す 第三条 (次条 当該 係

4 (略)

(特別小口保険)

第三条の三 六第 一 の保証 が成立している者を除く。 拓保険又は第三条の九第一 省令で定める要件を備えているもの(その者に係る債務の保証 手方として、 証 定する海外投資関係保険、 担保保険 ついて普通保険、 人の保証を含む。 項に規定するエネルギー 特殊保証を含む。 事業団は、 第三条の五第 当該信用保証協会が小規模企業者であつて経済産業 無担保保険、)を提供させないものをすることにより、 事業年度の半期ごとに、 項に規定する特定社債保険の保険関) であつてその保証について担保 項に規定する公害防止保険、 第三条の八第 の金融機関 次条第一項に規定する売掛金債権 対策保険、 からの借 項に規定する新事業開 第三条の七第一 信用保証協会を相 入れによる債務 第三条の 項に規 保 小 係 に

2 (略)

3

第一 保証については、 ける保険価額の合計額を控除した残額) が成立している場合にあつては、 締結している信用保証協会が第一項に規定する債務の保証 係保険又は第三条の七第 るエネルギー の (当該債務者たる中小企業者について既に無担保保険の保険関 の四第一)をした場合において、 事 ,業団と無担保保険の契約を締結し、 項に規定する特別小口保険の保険関係が成立するもの 項に規定する公害防止保険、 対策保険、 無担保保険の保険関係が成立するものとする。 第三条の六第一 当該保証をした借入金の額 項に規定する新事業開拓保険の契約 八千万円から当該保険関係 第三条 かつ、 を超えないときは、 項に規定する海外投資関 の 普通 五第一 保険、 が八千万円 項 ات 第三 を除く 一(次条 規 定 条 該 係

(略)

4

特別小口保険)

第三条の三 六 第 一 手方として、当該信用保証協会が小規模企業者であつて経済産業 **ത** 証 れ 険の保険関係が成立している者を除く。 する新事業開拓保険又は第三条の八第 険、 ついて普通保険、 省令で定める要件を備えているもの (その者に係る債務の保証 保証を含む。 (特殊保証を含む。 (手形の割引又は給付を受けることを含む。 第三条の五第 項に規定する海外投資関係保険、 事業団は、)を提供させないものをすることにより 無担保保険、 項に規定するエネルギー 事業年度の半期ごとに、) であつてその保証について担保 次条第一項に規定する公害防 項に規定する特定社債保 第三条の七第 の金融機関からの借 対策保険、 信用保証協会を相 による債務の 項 第三条の 気に規定 保証 規模 止

が成立する旨を定める契約を締結することができる。 ついて、 超えることができない保険 規模企業者一人についての保険価額の合計額 その保証につき、 保証をした借入金の額 事業団と当該信用保証協会との間に保険関 (以 下 の総 額 特別小口保険」 が 定の金額 が千二百五十万円を という。 に達するまで に 係

2

2 えないときは、 険の保険関係が成立している場合にあつては、 五十万円 (当該債務者たる小規模企業者について既に特別小口保 保保険、 成立するものとする ら当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額) の 拓保険の契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務 する海外投資関係保険又は第三条の八第 保証をした場合において、 事 ,業団と特別小口保険の契約を締結し、 項に規定するエネルギー 第三条の五第一 当該保証については、 頃に規定する公害防止保険、 当該保証をした借入金の額が千二 対策保険、 特別小口保険の保険関係が 第三条の七第 かつ、普通保険、 項に規定する新事業開 千二百五十万円か 第三条の六 項に規定 を超 無 뒴 担

規定する債務の保証 用保証協会が当該債務者たる中小企業者について第三条第一 て特別小口保険の保険関係が成立している場合において、 会にあつては、 において、 前条第一 をしたときは、 第三条の七第 前 項の信用保証協会がした第一 項 事業団と無担保保険 次条第一 無担保保険の保険関係 当該特別 項 第一 項 第三条の八 項の保険関係が成立するものを除く。 第三条の五第一 小 口保険 の契約を締結している信用保 第 項に規定する債務の保証につい の保険関係は、 Ĺ 項又は第三条の九第 項 事業団と無担保保険の 第三条の六第一 当該保証の 当該 項に 証 項 項 協 時 信

3

つき、 を定める契約を締結することができる。 をした借入金の額の総額 できない保険 企業者一人についての保険価 事業団と当該信用保証協会との間 (以 下 特別小口保険」 が 定の金額に達するまで、 額 の合計額が千万円を超えることが という。 に保険関係が成立する につい その保証 ζ 保証

については、 保険価額の合計額を控除した残額)を超えないときは、 成立している場合にあつては、 債務者たる小規模企業者について既に特別小口保険の保険 をした場合において、 の契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務 外投資関係保険又は第三条の七第 に規定するエネルギー 保保険、 事業団と特別小口保険の契約を締結し、 次条第一 特別小口保険の保険関係が成立するものとする。 項に規定する公害防止保 当該保証をした借入金の 対策保険、 千万円から当該保険関 第三条の六第 項に規定する新事業開 かつ、 険、 額 第三条の五第 普通 項に規定する海 が千万円 保 係 当該 険、 に 拓保 お 関 (当 の 無 保 け 係 保 担 該 険 項 る が

3 該特別-保保険の保険関係に、 無担保保険の契約を締結している信用保証 前条第一 用保証協会が当該債務者たる中小企業者について第三条第 て特別小口保険の保険関係が成立している場合におい 第一 前項の信用保証協会がした第一 第三条の七第一 項の保険関係が成立するものを除く。 小口保険の保険関係は、 項、 次条第一 項又は第三条の八 項 事業団と無担保保険の契約を締結して 第三条の五第一 当該保証の時 項に規定する債務の保証につい 第 項に規定する債務 項 協 会に にお をしたときは、 第三条の六第一 あつて て て 事 は の保証 当 · 業 団 項 項 な

保険、 保険の保険関係の成立に関しては、 定する新事業開拓保険又は第三条の九第 保証をしたことによる普通保険、 ಠ್ಠ 第三条の七第 害防止保険、 定めるところにより普通保険、 契約を締結していない信用保証協会にあつては、 たものとみなす の七第一項に規定する海外投資関係保険、 する売掛金債権担保保険、 項に規定する新事業開拓保険の保険関係に変更されるものとす この場合において、 第三条の六第一項に規定するエネルギー 第三条の六第一 項に規定する海外投資関係保険又は第三条の八第 当該債務者たる中小企業者に係る債務の 第三条の五第一項に規定する公害防止 項に規定するエネルギー 第三条の五条第 無担保保険、 当該保証前に当該変更があつ 第三条の八第一項に規 項に規定する特定社債 対策保険、 次条第一 一項に規定する公 経済産業省令で 対策保険、 項に規定 第三条

4 略)

売掛金債権担保保険)

第三条の四 金債権 手方として、 できない保険 企業者一 金債権のみ(当該中小企業者が法人である場合にあつては、 ついて当該中小企業者の取引の相手方である事業者に対する売掛 入れによる債務の保証 借入金の額のうち保証をした額 のみ) 人についての保険価額の合計額が 必要に応じその法人の代表者である保証人の保証を含む を担保として提供させるものをすることにより、 事業団は、 当該信用保証協会が中小企業者の金融機関からの (以下「 事業年度の半期ごとに、 売掛金債権担保保険」 (特殊保証を含む。 (手形の割引の場合は手形金額)であつてその保証 という。 億円を超えることが 信用保証協会を相 につい 売掛 中小 借

> 険 ` 険の保険関係に変更されるものとする。 普通保険、 の成立に関しては、 拓保険又は第三条の八第一項に規定する特定社債保険の保険関 定する海外投資関係保険、 五第一項に規定するエネルギー 対策保険、 債務者たる中小企業者に係る債務の保証をしたことによる普通保 海外投資関係保険又は第三条の七第一 項に規定するエネルギー い信用保証協会にあつては、 無担保保険、 次条第一項に規定する公害防止保険、 次条第一 当該保証前に当該変更があつたものとみなす 対策保険、 項に規定する公害防止保険、 第三条の七第 経済産業省令で定めるところにより 第三条の六第 項に規定する新事業開拓保 この場合におい 第三条の六第 項に規定する新事業開 第三条の五第 項に規定する ζ 第三条の 項に規 当該

4

略)

| 約を締結することができる。 | 団と当該信用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契じ。) の総額が一定の金額に達するまで、その保証につき、事業のうち保証をした額、特殊保証の場合は限度額。次項において同

2 のとする。 該保証については、 関係が成立している場合にあつては、 該債務者たる中小企業者について既に売掛金債権担保保険の保険 場合において、 関係保険又は第三条の八第一 するエネルギー おける保険価額の合計額を控除した残額 を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証をした 次条第一 ,業団と売掛金債権担保保険の契約を締結し、 項に規定する公害防止保険、 当該借入金の額のうち保証をした額が一億円 (当 対策保険、 売掛金債権担保保険の保険関係が成立するも 第三条の七第一 項に規定する新事業開拓保険の契約 億円から当該保険関係に 第三条の六第 を超えないときは、 項に規定する海外投資 かつ、 項に規定 普通保険

特殊保証の場合は限度額)」と読み替えるものとする。
「特殊保証の場合は限度額」とあるのは、「借入金の額のうち保証をした借入金の額」とあるのは、「借入金の額のうち保証をした借入金の額」とあるのは、「借入金の額のうち保証をした借入金の額」とあるのは、「借入金の額のうち保証をした額、「は、第三条第三項から第五項まで及び第三条の二第二項の規定は、

(公害防止保険)

の他の公害防止に要する費用で経済産業省令で定めるものに充て置の費用、工場又は事業場の公害防止のためにする移転の費用そ手方として、当該信用保証協会が中小企業者の公害防止施設の設第三条の五事業団は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相

(公害防止保険)

の他の公害防止に要する費用で経済産業省令で定めるものに充て置の費用、工場又は事業場の公害防止のためにする移転の費用そ手方として、当該信用保証協会が中小企業者の公害防止施設の設第三条の四事業団は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相

関 まで、 下「公害防止保険」 れた組合若しくはその連合会で政令で定めるものであるときは 額が五千万円(その中小企業者が中小企業等協同組合、 証をすることにより、 るために必要な資金に係る金融機関からの借入れによる債務の保 (手形の割引の場合は、 『係が成立する旨を定める契約を締結することができる。 商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の法律により設立さ その保証につき、 次項において同じ。 という。 中小企業者一人についての保険価額の合計 事業団と当該信用保証協会との間に保険 手形金額))を超えることができない保険 について、 の総額が 保証をした借入金の額 一定の金額に達する 協業組合 (以

2 当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額) ないときは、 止保険の保険関係が成立している場合にあつては、 の するものを除く。 保保険、 を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証)額が五千万円)業団と公害防止保険の契約を締結し、 特別 当該保証については、 小口保険又は売掛金債権担保保険の保険関係が成 (当該債務者たる中小企業者について既に公害防 をした場合において、 公害防止保険の保険関係が成 かつ、 当該保証をした借入金 普通保険の契約 五千万円から を超え 一(無担 立

3 略)

立するものとする

エネルギー 対策保険)

第三条の六 手方として、 事 業団は、 当該信用保証協会が中小企業者のエネルギー 事業年度の半期ごとに、 信用保証協会を相 ・の使用

> まで、 ıΣ その連合会で政令で定めるものであるときは、 後において払い込むべき掛金の額)の総額が一定の金額に達する 合は手形金額、 いて同じ。 は商工組合連合会又は特別の法律により設立された組合若しくは の中小企業者が中小企業等協同組合、 は給付を受けることを含む。 るために必要な資金に係る金融機関からの借 関係が成立する旨を定める契約を締結することができる 事業団と公害防止保険の契約を締結し、 という。) について、 中小企業者一人についての保険価額の合計額 その保証につき、) を超えることができない保険 (以下「公害防止保険 給付の場合は当該給付に係る契約に基づい 当該保証をした借入金の額が五千万円 保証をした借入金の額 事業団と当該信用保証 五千万円から当該保険関係にお による債務の保証をすることによ 協業組合、 かつ、 |入 れ 止保険の保険関 一 億 円。 協会との間 (手形の割引の 普通保険の (手形 商工組合若しく が五千万円(そ 次項に の て給付 割引又 · (当 [に保 (無担 契 係 約 を 該 け が 険 場

2 証については、 る保険価額の合計額を控除した残額) 成立している場合にあつては、 債務者たる中小企業者についてすでに公害防 した場合において、 保保険又は特別小口保険の保険関係が成立するものを除く。 を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 公害防止保険の保険関係が成立するものとする。 を超えないときは、 当該保

3 略

エネルギー 対策保険)

第三条の五 手方として、 事 当該信用保証協会が中小企業者のエネルギー 業団は、 事業年度の半期ごとに、 信用保証協会を相 の使用

組合、 ことができる 保証協会との間 が一定の金額に達するまで、 保証をした借入金の額 律により設立された組合若しくはその連合会で政令で定めるもの れによる債務の保証をすることにより、 設置の費用で経済産業省令で定めるものに充てるために必要な資 きない保険(以下「エネルギー であるときは、 の保険価額の合計額が二億円(その中小企業者が中小企業等協同 必要な資金に該当するものを除く。 金 の合理化に資する施設又は石油代替エネルギー 前条第一 協業組合、 項に規定する公害防止に要する費用に充てるため 四億円。 に保険関係が成立する旨を定める契約を締結する 商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の法 (手形の割引の場合は、 次項において同じ。 その保証につき、 対策保険」という。)について、 に係る金融機関からの借 中小企業者一人につい)を超えることがで 事業団と当該信用 手形金額) を使用する施 の総額 設 て λ に の

億円から当該保険関 ネルギー 借入金の額が二億円 が成立するものを除く。 ഗ を超えないときは、 ジ契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 保険関係が成立するものとする 無担保保険、 ,業団とエネルギー 対策保険の保険関係が成立している場合にあつては、 特別 係 (当該債務者たる中小企業者について既にエ 小口保険又は売掛金債権担保保険の保険関 当該保証につ 対策保険の契約を締結し、 における保険価額の合計額を控除した残額 をした場合におい L١ ては、 ζ エネルギー 当該保証をした かつ、 対策保険 普通保険 係

2

額が二 億 円。 保証協会との間 が一定の金額に達するまで、 る契約に基づいて給付後において払い込むべき掛金の た組合若しくはその連合会で政令で定めるものであるときは 商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の法律により設立さ 証をすることにより、 れ 必要な資金に該当するものを除く。 金 設置の費用で経済産業省令で定めるものに充てるために の合理化に資する施設又は石油代替エネル ことができる。 額 エネルギー (前条第一 (手形の割引又は給付を受けることを含む。 (手形の割引の場合は手形金額) |億円 (その中小企業者が中小企業等協同組 次項において同じ。 対策保険」 項に規定する公害防止に要する費用に充てる に保険関係が成立する旨を定める契約を締 中小企業者一人についての保険価額の合計 という。)を超えることができない保険(以下 その保証につき、 について、 給付の場合は当該給付に に係る金融機関 ギー 事業団と当該信 保証をし を使用する による債 合 額) 協業組 か た借 5 必要な資 結す ため の 務 の 施 総額 入金 の 借 設 用 れ 保 に の

ത

2 当該債務者たる中小企業者について既にエネルギー 当該保証については、 険関係が成立している場合にあつては、二億円から当該保険関 ものとする における保険価額の合計額を控除した残額) ഗ ジ契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務 無担保保険又は特別小口保険の保険関係が成立するもの 事業団とエネルギー をした場合におい 対策保険の契約を締結し、 エネルギー ζ 当該保証をした借入金の額が一 対策保険の保険関係が成立する を超えない かつ、 対策保険の ときは 普通保険 億円 を除く の保証

略)

海外投資関係保険)

第三条の七 第一 保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結する が一定の金額に達するまで、 保証をした借入金の額 できない保険(以下「海外投資関係保険」という。)について、 のであるときは、 法律により設立された組合若しくはその連合会で政令で定めるも ての保険価額の合計額が二億円 (その中小企業者が中小企業等協 入れによる債務の保証をすることにより、 に必要な資金に該当するものを除く。 は石油代替エネルギー を使用する施設の設置の費用に充てるため の 他の海外直接投資の事業に要する資金で経済産業省令で定めるも な経済関係を持つための当該法人の株式その他の持分の取得その 手方として、 同組合、 項に規定するエネルギーの使用の合理化に資する施設若しく 第三条の五第一 協業組合、 事業団は、 当該信用保証協会が中小企業者の外国法人と永続的 四億円。 商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の 項に規定する公害防止に要する費用又は前条 事業年度の半期ごとに、 (手形の割引の場合は、 次項において同じ。 その保証につき、)に係る金融機関からの借 中小企業者一人につい) を超えることが 事業団と当該信用 信用保証協会を相 手形金額) の総額

2 無担保保険 契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 事 ·業団と海外投資関係保険の契約を締結し、 特別小口保険又は売掛金債権担保保険の保険関係が かつ、 普通保険 ഗ

ことができる。

3 略)

海外投資関係保険)

第三 四 億 円。 下 保証をすることにより、 保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結する が一定の金額に達するまで、 る契約に基づい の れた組合若しくはその連合会で政令で定めるものであるときは 計額が二億円(その中小企業者が中小企業等協同組合、 入れ(手形の割引又は給付を受けることを含む。 に必要な資金に該当するものを除く。 は石油代替エネルギー 第一項に規定するエネルギーの使用の合理化に資する施設若しく の 他の海外直接投資の事業に要する資金で経済産業省令で定めるも な経済関係を持つための当該法人の株式その他の持分の取得そ 手方として、 ことができる。 一条の六)額 (手形の割引の場合は手形金額、 商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の法律により設立 (第三条の四第一 海外投資関係保険」という。 次項において同じ。)を超えることができない保険(以 事業団は、 当該信用保証協会が中小企業者の外国法人と永続的 て給付後において払い込むべき掛金の額) 項に規定する公害防止に要する費用又は前 事業年度の半期ごとに、 を使用する施設の設置の費用に充てるため 中小企業者一人についての保険価額 その保証につき、 について、)に係る金融機関からの 給付の場合は当該給付に 信用保証協会を 事業団と当該信用 保証をした借 による債務 協業組 の総額 の 相 の の

2 契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 無担保保険又は特別小口保険の保険関係が成立するものを除く。 事業団と海外投資関係保険の契約を締結し、 かつ、 普通保険の

超えないときは、 投資関係保険の保険関係が成立している場合にあつては、 成立するものを除く。 から当該保険関係 入金の額が二億円 係が成立するものとする 当該保証については、 に (当該債務者たる中小企業者について既に海外 おける保険価額の をした場合において、)合計額· 海外投資関係保険の保険 を控除 当該保証をした借 した残額) 一億円 を

3 略)

新事業開拓保険

第三条の八 引の場合は 拓保険」 除く。)に係る金融機関からの借入れによる債務の保証をするこ 項に規定する海外直接投資の事業に要する資金に該当するもの 用する施設の設置の費用に充てるために必要な資金又は前条第一 ı 防止に要する費用若しくは第三条の六第一項に規定するエネルギ のに充てるために必要な資金 の他の新たな事業の開拓に要する費用で経済産業省令で定めるも の研究開発又は企業化に要する費用、 手方として、 において同じ。 くはその連合会で政令で定めるものであるときは、 しくは商工組合連合会又は特別の法律により設立された組合若し とにより、 (その中小企業者が中小企業等協同組合、)使用の合理化に資する施設若しくは石油代替エネルギー という。 中小企業者一人についての保険価額の合計額が二 事業団は、 当該信用保証協会が中小企業者の新商品又は新技術 手形金額) を超えることができない保険(以下「 につい 事業年度の半期ごとに、 の総額が ζ 保証をした借入金の 第三条の五第一 定の金額に達するまで、 需要の開拓に要する費用そ 協業組合、 信用保証協会を相 項に規定する公害 四億円。 額 (手形 商工組合若 新事業開 その 億円 · を 使 次項 の 割 を

> する。 保証については、 ける保険価額の合計額を控除 係が成立している場合にあつては、 該債務者たる中小企業者について既に海外投資関係保険 をした場合において、 海外投資関係保険の保険関係が成立するもの 当該保証をした借 した残額) 二億円から当該保険関 を超え 入金 ない の 額 がニ ときは、 億 の 保 係 円 に 険 当 該 お 関

3 略)

新事業開拓保険)

第三条の七 業者一人についての保険価額の合計額が二億円 除く。 用する施設の設置の費用に充てるために必要な資金又は前 1 手方として、 を超えることができない保険(以下 政令で定めるものであるときは、 合会又は特別の法律により設立された組合若しくはその連合会で が中小企業等協同組合、 けることを含む。 項に規定する海外直接投資の事業に要する資金に該当するもの 防止に要する費用若しくは第三条の五第一項に規定するエネルギ のに充てるために必要な資金 ഗ の研究開発又は企業化に要する費用、 について、 他の新たな事業の開拓に要する費用で経済産業省令で定める の使用の合理化に資する施設若しくは石油代替エネル)に係る金融機関からの借入れ(手形の割引又は給付を受 事業団は、 当該信用保証協会が中小企業者の新商品又は新技 保証をした借入金の額 による債務の保証をすることにより、 事業年度の半期ごとに、 協業組合、 第三条の四 四億円。 商工組合若しくは商工組合連 (手形の割引の場合は手形金 新事業開 需要の開 次 項 第 信用保証協 にお 拓保険」 (その中 項に規定する公害 拓に要する費用 ١J て同じ。 ギー 小企業者 会を 中小 条第 を使 相

する旨を定める契約を締結することができる 保証につき、 事業団と当該信用保証協会との間に保険関係が成立

2 ないときは、 当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額) 開拓保険の保険関係が成立している場合にあつては、二億円から 金の額が二億円 (当該債務者たる中小企業者について既に新事業 担保保険、 約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 立するものを除く。)業団と新事業開拓保険の契約を締結し、 特別小口保険又は売掛金債権担保保険の保険関係 当該保証については、)をした場合において、 新事業開拓保険の保険関係が かつ、 当該保証をした借 普通保険の契 を超え が成 (無 λ 2

3 略)

成立するものとする。

特定社債保険)

第三条の九

(略)

2 5 (略)

(保険金)

第五条 保険、 形の割引の場合は、 払うべき保険金の額は、 権担保保険、 済 利息に係るものを除く。 (手形の割引の場合は、 事業団が普通保険、 新事業開拓保険又は特定社債保険の保険関係に基づいて支 公害防止保険、 手形債務。 信用保証協会が中小企業者に代わつて弁 以下同じ。 支払。 無担保保険、 エネルギー 以下同じ。 以下同じ。)の額から信用保証協会が 特別小口保険、 対策保険、)又は社債に係る債務 をした借入金 海外投資関 売掛金債 一(手 係

> 額 保証につき、 払い込むべき掛金の額) する旨を定める契約を締結することができる。 給付の場合は当該給付に係る契約に 事業団と当該信用保証協会との間 の総額が 定の金額に達するまで、 基 づ ١J に保険関係が成 て 給 付 後に お その ゕ て

については、 保険価額の合計額を控除した残額) 成立している場合にあつては、二億円から当該保険関係にお 債務者たる中小企業者について既に新事業開拓保険の保険関 をした場合において、 担保保険又は特別小口保険の保険関係が成立するものを除く。 約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 事業団と新事業開拓保険の契約を締結し、 新事業開拓保険の保険関係が成立するものとする。 当該保証をした借入金の額 を超えないときは、 かつ、 が二億円 普通保険の 当該保証 1 (当該 ける 無 係 契 が

3 略)

特定社債保険)

第三条の八 (略)

(略)

2 5

(保険金)

第五条 は支払、 保 険、 社債に係る債務 の 又は特定社債保険の保険関係に基づいて支払うべき保険金 割引の場合は手形債務、 信用保証協会が中小企業者に代わつて弁済(手形の割引の場合 事業団が普通保険、 エネルギー 給付の場合は払込み。 (利息に係るものを除く。 対策保険、 無担保保険、 給付の場合は掛金。 海外投資関係保険、 以下同じ。 特別小口保険、 以下同じ。)の額から をした借入金 以下同じ。 新事業開 公害防止) 又は 世(手形 の額 拓保 険 は

保険、 権担保保険、 使して取得した額 損害の賠償に係る部分を除く。 をした日以後の利息及び避けることができなかつた費用その他の その支払の請求をする時までに中小企業者に対する求償権 いう。)に、 に定める額) を乗じて得た額とする。 新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、 を控除した残額 百分の七十 (無担保保険、 公害防止保険、 (次の各号に掲げる場合にあつては、 エネルギー (第八条において「 以下この条において同じ。 対策保険、 特別小口保険、 回収後残額」 海外投資関 百分の八十 売掛金債 当該各号 一(弁済 を行 ع 係

の額の総弁済額に対する割合を乗じて得た額を行使して取得した額に弁済をした借入金又は社債に係る債務ても弁済をした場合(第三号に掲げる場合を除く。) 求償権一 信用保証協会が借入金又は社債に係る債務のほか利息につい

二·三 (略)

(求償)

その求償に努めなければならない。
立した保証に基づき中小企業者に代わつて弁済をした場合には、投資関係保険、新事業開拓保険又は特定社債保険の保険関係が成売掛金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外第七条 信用保証協会は、普通保険、無担保保険、特別小口保険、

(交付金)

| 金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資会が一事業年度内に普通保険、無担保保険、特別小口保険、売掛第九条 | 事業団は、業務の方法の定めるところにより、信用保証協

保 険、 じて得た額とする。 新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、 回収後残額」という。)に、 ては、当該各号に定める額)を控除した残額 て同じ。 た費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。 る求償権 (弁済をした日以後の利息及び避けることができなかつ 信用保証協会がその支払の請求をする時までに中小企業者に対 公害防止保険、)を行使して取得した額 エネルギー 百分の七十(無担保保険、 対策保険、 (次の各号に掲げる場合に 海外投資関係保険 (第八条において「 百分の八十)を乗 以下この条にお 特別小口 にあつ

する割合を乗じて得た額の額の総弁済額(給付の場合は、総払込額。以下同じ。)に対を行使して取得した額に弁済をした借入金又は社債に係る債務を行使して取得した額に弁済をした借入金又は社債に係る債務のほか利息につい信用保証協会が借入金又は社債に係る債務のほか利息につい

二・三 (略)

(求償)

ばならない。

小企業者に代わつて弁済をした場合には、その求償に努めなけれ別拓保険又は特定社債保険の保険関係が成立した保証に基づき中別拓保険又は特定社債保険の保険関係が成立した保証に基づき中公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業第七条 信用保証協会は、普通保険、無担保保険、特別小口保険、

(交付金)

防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓会が一事業年度内に普通保険、無担保保険、特別小口保険、公害第九条 事業団は、業務の方法の定めるところにより、信用保証協

の — 基づいて支払つた保険料の合計額に満たないときは、 外投資関係保険、 当該事業年度内に消滅した普通保険、 関係保険、 て支払を受けた保険金の合計額が当該保険金に係る保険関係及び 売掛金債権担保保険、 部に相当する金額を当該信用保証協会に交付することができ 新事業開拓保険又は特定社債保険の保険関係に基づい 新事業開拓保険又は特定社債保険の保険関係 公害防止保険、 無担保保険、 エネルギー 対策保険、 特別小口保険 その不足額 に 海

ಶ್

第十条 保証協会に交付することができる。 を超えるときは、 た金額の合計額が当該保険金の合計額に一 に支払を受けた保険金に係る第八条の規定により事業団に納付し 業開拓保険又は特定社債保険の保険関係に基づい 会が普通保険、 公害防止保険、 事業団は、 無担保保険、 その超える額 業務の方法の定めるところにより、 エネルギー 特別小口保険、売掛金債権担保保険 対策保険、 の 部 に相当する金額を当該信用 海外投資関係保険、 定の率を乗じて得た額 て一事業年度内 信用保証協 新事

(契約の解除等)

第十一条 売掛債権金担保保険、 条項に違反したときは、 資関係保険、 掛金債権担保保険、 を含む。 投資関係保険、 に基づく保険金の全部若しくは一部を支払わず、 事業団は、 の規定又は普通保険、 新事業開拓保険若しくは特定社債保険の保険契約の 新事業開拓保険若しくは特定社債保険の保険関 信用保証協会がこの法律(これに基づく命令 公害防止保険、 公害防止保険、 普通保険、 無担保保険、 無担保保険、 エネルギー エネルギー 対策保険、 特別小口保険、 若しくは保険金 対策保険、 特別小口保険、 海外投 海外 売 係

> ルギー 保険又は特定社債保険の保険関係に基づいて支払を受けた保険 交付することができる。 ときは、 債保険の保険関係に基づいて支払つた保険料の合計額 した普通保険、 の合計額が当該保険金に係る保険関係及び当該事業年度内に消滅 対策保険、 その不足額の 無担保保険、 海外投資関係保険、 部に相当する金額を当該信用保証協 特別小口保険、 新事業開拓保険又は特定社 公害防止保険、 に満 たな エネ 会 金

第十条 ルギー とができる。 超える額の一 保険金の合計額に一定の率を乗じて得た額を超えるときは、 に係る第八条の規定により事業団に納付した金額の合計額 債保険の保険関係に基づいて一事業年度内に支払を受けた保険 会が普通保険、 事業団は、 対策保険、 部に相当する金額を当該信用保証協会に交付する 無担保保険、 業務の方法の定めるところにより、 海外投資関係保険、 特別小口保険、 新事業開拓保険又は 公害防止保険、 信用保証 が当 特定 エネ そ 協 該 金

(契約の解除等)

第十一条 ギー を含む。 ず 社債保険の保険関係に基づく保険金の全部若しくは 拓保険若しくは特定社債保険の保険契約の条項に違反したときは 害防止保険、エネルギー 普通保険、 若しくは保険金の全部若しくは一部を返還させ、 対策保険、 事業団は、 の規定又は普通保険、 無担保保険、 海外投資関係保険、 信用保証協会がこの法律(これに基づく命令 対策保険、 特別小口保険、 無担保保険、 海外投資関係保険、 新事業開拓保険若しくは 公害防止保険、 特別 小口保険、 又は将来に 部を支払 新事業開 エネル 特定 公

約を解除することができる。の全部若しくは一部を返還させ、又は将来にわたつて当該保険契

第十三条 百分の八十」とする。 険及び特定社債保険にあつては、 止保険、エネルギー 七十 (無担保保険、 ものについての第三条第二項及び第五条の規定の適用については 第三条第二項中「百分の七十」とあり、 普通保険の保険関係であつて、 特別小口保険、売掛金債権担保保険、 対策保険、 海外投資関係保険、 百分の八十)」とあるのは、 経営安定関連保証に係る 及び第五条中「百分の 新事業開拓保 公害防 _

附則

わたつて当該保険契約を解除することができる。

あつては、百分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険に十一(無担保保険、特別小口保険、公害防止保険、エネルギー対っの第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び第五条中「百分の第一条第二項及び第五条の規定の適用については第十三条 普通保険の保険関係であつて、経営安定関連保証に係る

附則

第 五 条	第三条の二第四項に第三条の二第二条の三第四項に第三条の二第四項に第三条の二第二条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第二項の第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第三条第	
分の 八十)	百分の八十十十十	
百分の九十(売掛金債権担保保険 、 、公害防止保険、エネルギー対策 開拓保険及び特定社債保険にあつ ては、百分の八十)	百分の九十	れぞれ四億円
第 五 条	。) おいて準四項に の三第四項に の三第四項に の三第四項に の三第四項に の三第四項に の三第四項に	
十) 社 保 保 険 、 工 未 分 の 七 十 (無 ア の の と か に あ の の と か に あ の の と か に あ の の と か に あ の の と か に あ の か に あ の か に あ の か に あ の か に あ の か に あ の か に あ の か に あ の か に あ の か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	百 分 の 八 十 十	
保険にあつては、百分の八十)保険、新事業開拓保険及び特定社債にあつては、百分の八十)	百分の九十十十	れぞれ四億円

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和三十七年法律第百五十号)(附則第五条関係)

	改正案	現
1	(中小企業信用保険法による災害関係保証の特例)	(中小企業信用保険法による災害関係保証の特例)
	第十二条 (略)	第十二条 (略)
	2 普通保険の保険関係であつて、災害関係保証に係るものについ 。	2 普通保険の保険関係であつて、災害関係保証に係るものについ
	ての中小企業信用保険法第三条第二項及び同法第五条の規定の適	ての中小企業信用保険法第三条第二項及び同法第五条の規定の適
	用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び	用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び
	同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、売掛金	同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、公害防
	債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関	止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保
	係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八	険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「
-	十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	百分の八十」とする。

改正案	現
第四条(普通保険の保険関係であつて、産炭地域関係保証に係るも)	第四条(普通保険の保険関係であつて、産炭地域関係保証に係るも)
のについての法第三条第二項及び法第五条の規定の適用について	のについての法第三条第二項及び法第五条の規定の適用について
は、法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び法第五条中「	は、法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び法第五条中「
百分の七十(無担保保険、特別小口保険、売掛金債権担保保険、	百分の七十(無担保保険、特別小口保険、公害防止保険、エネル
公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業	ギー 対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債
開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるの	保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「百分の八十」と
は、「百分の八十」とする。	する。

産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律(昭和三十八年法律第百六十六号)(附則第

中小小売商業振興法(昭和四十八年法律第百一号)(附則第五条関係)

3 (略)	の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分	掛金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投	及び同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、売	の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、	のについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定	2 普通保険の保険関係であつて、中小小売商業関連保証に係るも	第五条の三 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	改正案
3 (略)	、「百分の八十」とする。	拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは	害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開	及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、公	の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、	のについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定	2 普通保険の保険関係であつて、中小小売商業関連保証に係るも	第五条の三 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	現

第五条関係)

改正案	現	行
(中小企業信用保険法の特例)	(中小企業信用保険法の特例)	
第十条 (略)	第十条 (略)	
2 普通保険の保険関係であって、労働力確保関連保証に係るもの	2 普通保険の保険関係であって、労働力:	労働力確保関連保証に係るもの
についての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の	についての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の	二項及び第五条の規定の
適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及	適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、	百分の七十」とあり、及
び同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、売掛	び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、	、険、特別小口保険、公害
金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資	防止保険、エネルギー 対策保険、海外投	海外投資関係保険、新事業開拓
関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の	保険及び特定社債保険にあつては、百分	百分の八十)」とあるのは、
八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	「百分の八十」とする。	
3 (略)	3 (略)	

中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)(附

特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法 (平成三年法律第八十二号) (附則第五条関係)

3 (略)	百分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	外投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、	、 売掛金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海	り、及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険	規定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあ	るものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の	2(普通保険の保険関係であって、特定商業集積整備関連保証に係 。	第八条 (略) () () () () () () () () ()	(中小企業信用保険法の特例)	改正案
3 (略)	のは、「百分の八十」とする。	業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とある	、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、	り、及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険	規定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあ	るものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の	2 普通保険の保険関係であって、特定商業集積整備関連保証に係	第八条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	現

輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成四年法律第二十二号)(附則第五条関係)

3 (略)	3 (略)
の八十」とする。	」とあるのは、「百分の八十」とする。
び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「百分	険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)
険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険及	担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保
第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、公害防止保	第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、売掛金債権
ついては、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び同法	ついては、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び同法
ての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適用に	ての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適用に
定製品輸入関連保証及び特定対内投資関連保証に係るものについ	定製品輸入関連保証及び特定対内投資関連保証に係るものについ
2 普通保険の保険関係であって、輸入貨物流通促進関連保証、特	2 普通保険の保険関係であって、輸入貨物流通促進関連保証、特
第十三条 (略)	第十三条 (略)
(中小企業信用保険法の特例)	(中小企業信用保険法の特例)
現	改正案

中小企業流通業務効率化促進法(平成四年法律第六十五号)(附則第五条関係)

3 (略)	分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。 投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、五	(保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海1条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険	定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあります。	- 50こつ1この中下と美言用呆倹去第三条第二頁及び第三条の見2 - 普通保険の保険関係であって、流通業務効率化関連保証に係る	第七条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	改正案
3 (略)	は、「百分の八十」とする。 開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるの		定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」と ものはこれでの中内立美信月代降法第三条第二項及び第五条	兄(こうこう)でのPNF美言用呆食去角三条角二頁及び角豆系の見の(2)普通保険の保険関係であって、流通業務効率化関連保証に係る)	第七条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	現

地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律(平成四年法律第八十八号)(附則第五条関係)

3						2	<u></u>		
(略)	十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百 売挂金債権担保保険、公害防止保険、エネルキー対策保険、海外		定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり	ものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規	普通保険の保険関係であって、地域伝統芸能等関連保証に係る	第六条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	改 正 案
3 (略)	、「百分の八十」とする。	開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるの「公害防止保険」エネルキー対策保険、海外投資関係保険、新事業	ユ条中「百分の七十(無担保保険、特別小口	定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり	ものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規	2 普通保険の保険関係であって、地域伝統芸能等関連保証に係る	第六条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	

特定産業集積の活性化に関する臨時措置法 (平成九年法律第二十八号) (附則第五条関係)

改 正 案
(中小企業信用保険法の特例)
第十六条 (略)
2 普通保険の保険関係であって、基盤的技術産業集積関連保証に
係るものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条
の規定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」と
あり、及び同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保
険、売掛金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、
海外投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては
、百分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。
3 (略)

中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成十年法律第九十二号)(附則第五条関係)

5 (略)	とあるのは、「百分の八十」とする。	、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」		五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、売掛金債権担	いては、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び同法第	の中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適用につ	証又は中心市街地商業等活性化支援関連保証に係るものについて	4 普通保険の保険関係であって、中心市街地商業等活性化関連保	2 · 3 (略)	第二十六条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	
5 (略)	八十」とする。	特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「百分の	、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険及び	五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、公害防止保険	いては、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び同法第	の中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適用につ	証又は中心市街地商業等活性化支援関連保証に係るものについて	4 普通保険の保険関係であって、中心市街地商業等活性化関連保	2 · 3 (略)	第二十六条 (略)	(中小企業信用保険法の特例)	現

エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平成五年法律第十八号)(附則第六条関

売掛金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外とのについての中小企業信用保険法第三条第二項中「百分の七十」とありまのについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規第二十一条 (略) 正 案 案	公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業、、及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、生のについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規第二十一条 (略)現(中小企業信用保険法の特例)
	(略
普通保険の保険関係であって、	普通保険の保険
ついての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条	いての中
同法第三条第二項中「百分の七十」とあ	ては、
	、及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口に
公害防止保険、エネルギー 対策保険、海	エネルギー 対策保険、海外投資関係保険、
投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百	開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるの
分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	は、「百分の八十」とする。
3 中小企業信用保険法第三条の六第一項に規定するエネルギー対	3)中小企業信用保険法第三条の五第一項に規定するエネルギー対
策保険の保険関係であって、エネルギー 使用合理化事業活動関連	策保険の保険関係であって、エネルギー使用合理化事業活動関連
保証(同項に規定する債務の保証であって、承認中小企業者、承	保証(同項に規定する債務の保証であって、承認中小企業者、承
認組合等又はその構成員たる中小企業者が中小企業承認事業計画	認組合等又はその構成員たる中小企業者が中小企業承認事業計画
に従って第二条第四項第一号に掲げる特定事業活動を行うために	に従って第二条第四項第一号に掲げる特定事業活動を行うために
必要な資金に係るものをいう。)を受けた中小企業者に係るもの	必要な資金に係るものをいう。)を受けた中小企業者に係るもの
についての同法第三条の六第一項及び第二項の規定の適用につい	についての同法第三条の五第一項及び第二項の規定の適用に
ては、同条第一項中「二億円」とあるのは「四億円(エネルギー	ては、同条第一項中「二億円」とあるのは「四億円(エネルギー
等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に	等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に
関する臨時措置法第二十条第二項の規定により読み替えて準用す	関する臨時措置法第二十条第二項の規定により読み替えて準用す
る同法第五条第二項に規定する中小企業承認事業計画に従って同	る同法第五条第二項に規定する中小企業承認事業計画に従って同

は、二億円)」とする。 では、二億円)」とする。 では、二億円)」とあるのは「四億円(エネルギー使用では、四億円」とあるのは「八億円(エネルギー使用合理化資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」と、「ののでは、1億円)」と、「ののでは、1億円)」と、「ののでは、1億円)」と、「ののででである。 は、二億円)」とする。

合理化資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係について、同条第二項中「二億円」とあるのは「四億円(エネルギー使用四億円」とあるのは「八億円(エネルギー使用合理化資金以外の資金(以下「エネルギー使用合理化資金」という。)以外の資金法第二条第四項第一号に掲げる特定事業活動を行うために必要な

は、二億円)」とする。

阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成七年法律第十六号)(附則第七条関係)

改正案	
(中小企業信用保険法の特例)	(中小企業信用保険法の特例)
第六十七条 (略)	第六十七条 (略)
2・3 (略)	2・3 (略)
4 中小企業信用保険法第三条の三第一項に規定する特別小口保険	4 中小企業信用保険法第三条の三第一項に規定する特別小口保険
(以下この条において「特別小口保険」という。)の保険関係で	(以下この条において「特別小口保険」という。)の保険関係で
あって、阪神・淡路大震災関連小口保証(同項に規定する債務の	あって、阪神・淡路大震災関連小口保証(同項に規定する債務の
保証(その保証について担保(保証人(通商産業大臣が指定する	保証(その保証について担保(保証人(通商産業大臣が指定する
者を除く。)の保証を含む。)を提供させないものに限る。)で	者を除く。)の保証を含む。)を提供させないものに限る。)で
あって、政令で定める日までに行われた次の各号に掲げる者の事	あって、政令で定める日までに行われた次の各号に掲げる者の事
業(第二号に掲げる者にあっては、その直接又は間接の構成員た	業(第二号に掲げる者にあっては、その直接又は間接の構成員た
る第一号に掲げる者の事業)の再建その他の経営の安定に必要な	る第一号に掲げる者の事業)の再建その他の経営の安定に必要な
資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた当	資金に係るものをいう。以下この条において同じ。) を受けた当
該各号に掲げる者に係るものについての同項及び同条第二項の規	該各号に掲げる者に係るものについての同項及び同条第二項の規
定の適用については、同条第一項中「保証人」とあるのは「保証	定の適用については、同条第一項中「保証人」とあるのは「保証
人(阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成	人(阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成
に関する法律第六十七条第四項に規定する阪神・淡路大震災関連	に関する法律第六十七条第四項に規定する阪神・淡路大震災関連
小口保証(以下「阪神・淡路大震災関連小口保証」という。)に	小口保証 (以下「阪神・淡路大震災関連小口保証」という。)に
係るものにあつては、通商産業大臣が指定する者を除く。)」と	係るものにあつては、通商産業大臣が指定する者を除く。)」と
、「保険価額の合計額が千二百五十万円」とあるのは「阪神・淡	、「保険価額の合計額が千万円」とあるのは「阪神・淡路大震災
路大震災関連小口保証に係る保険関係の保険価額の合計額及びそ	関連小口保証に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保
の他の保険関係の保険価額の合計額がそれぞれ千万円及び千二百	険関係の保険価額の合計額がそれぞれ千万円」と、同条第二項中

「、当該保証をした借入金の額が千万円(当該債務者」とあるのはが千二」「当該保証をした借入金の額がそれぞれ千万円(阪神・淡路大震災関連関連小口保証及びその他の保証ごとに、当該関連小口保証及びその他の保証ごとに、当該関連が千二」「当該保証をした借入金の額が千万円(当該債務者」とあるのはが千二」「当該保証をした借入金の額が千万円(当該債務者」とあるのはが千二

6 (略)

中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(平成七年法律第四十七号)(附則第八条関係)

を除く。)まで及び第九条から第十一条までの	から第八条 (各号を除く。	から第八条(各号を除く。)まで及び第九条から第十一条までの	から第八
法第四条、第五条 (各号を除く。) 、第六条	4 中小企業信用保険法第四条、	小企業信用保険法第四条、第五条(各号を除く。)、第六条	4 中小企
	2 · 3 (略)	(略)	2 . 3
(° °	第十四条の十一(略)	十一 (略)	第十四条の十一
体険)	(研究開発等促進保険)	研究開発等促進保険)	(研究関
	2 (略)		2 (略)
とする。	は、二億円)」とす	円)」とする。	は、二億円)
等事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係について	等事業資金以外の資	等事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係について	等事業咨
第二項中「二億円」とあるのは「三億円 (研究開発)」と、同条第二項	同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円 (研究開発) کے `
の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円	以外の資金に係る债	以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円	以外の資
四億円」とあるのは「六億円(研究開発等事業資金	円)」と、「四億円	「四億円」とあるのは「六億円(研究開発等事業資金	円)」と、
に係る債務の保証に係る保険関係については、二億)以外の資金に係る	の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億) 以外の
耒資金(以下「研究開発等事業資金」という。	する研究開発等事業資金	する研究開発等事業資金(以下「研究開発等事業資金」という。	する研究
小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第六条に規定	小企業の創造的事業	小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第六条に規定	小企業の
同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円 (中	用については、同名	ついては、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円 (中	用につい
中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適	中小企業者に係るも	中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適	中小企業
研究開発等事業資金に係るものをいう。以下同じ。)を受けた	、研究開発等事業資	研究開発等事業資金に係るものをいう。以下同じ。)を受けた	、研究関
研究開発等事業関連保証(同項に規定する債務の保証であって	、研究開発等事業問	研究開発等事業関連保証(同項に規定する債務の保証であって	、研究関
項に規定する新事業開拓保険の保険関係であって	第三条の七第一項に	第三条の八第一項に規定する新事業開拓保険の保険関係であって	第三条の
E保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)	第八条 中小企業信用保険法	中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)	第八条中
突法の特例)	(中小企業信用保険法の特例)	中小企業信用保険法の特例)	(中小企
行	現	改 正 案	

ては、 険、 口保険、 協会がその」とあるのは「 業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第十四条の二の指 規定は、 援機関」と読み替えるものとする。 から第十一条までの規定中「信用保証協会」とあるのは「指定支 て得た額」と、 息についても弁済をした場合は、 定める額」とあるのは「 定支援機関 おいて、 弁済をした社債に係る債務の額の総弁済額に対する割合を乗じ び第八条中「次の各号に掲げる場合にあつては、 海外投資関係保険、 百分の八十)」とあるのは「 売掛金債権担保保険、 研究開発等促進保険の保険関係に準用する。この場合に 同法第五条中「、 (以下「指定支援機関」という。 同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、 新事業開拓保険及び特定社債保険にあつ 指定支援機関が社債に係る債務のほか利 指定支援機関がその」と、 信用保証協会」とあるのは 公害防止保険、 求償権を行使して取得した額に 百分の五十」と、 ر ج ک エネルギー 当該各号に 同法第六条 同法第五条 「信用保証 対策保 特別小 中小企

中「信用保証協会」とあるのは「指定支援機関」 及び第八条中「次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に定 規定は、 のとする。 あるのは「百分の五十」と、 新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、 保険、公害防止保険、エネルギー 得た額」と、同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、 弁済をした社債に係る債務の額の総弁済額に対する割合を乗じて についても弁済をした場合は、 める額」とあるのは「 協会がその」とあるのは「 業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第十四条の二の おいて、 定支援機関(以下「指定支援機関」という。)」と、 研究開発等促進保険の保険関係に準用する。 同法第五条中「、 指定支援機関が社債に係る債務のほか利息 指定支援機関がその」 信用保証協会」 同法第六条から第十一条までの規定 求償権を行使して取得した額に 対策保険、 とあるのは 海外投資関係保険 百分の八十)」と Ļ と読み替えるも この場合に 同法第五条 特別小口 信用保証 中小企 指

5

5

略)

(略)

新事業創出促進法 (平成十年法律第百五十二号) (附則第九条関係)

は、「百分の八十」とする。	分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。
開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるの	投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百
公害防止保険、エネルギー 対策保険、海外投資関係保険、新事業	売掛金債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外
、及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、	、及び同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険
定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり	定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり
ものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規	ものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規
3 普通保険の保険関係であって、新事業分野開拓関連保証に係る	3 普通保険の保険関係であって、新事業分野開拓関連保証に係る
務の保証に係る保険関係については、二億円)」とする。	務の保証に係る保険関係については、二億円)」とする。
あるのは「三億円(新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債	あるのは「三億円 (新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債
保険関係については、四億円)」と、同条第二項中「二億円」と	保険関係については、四億円)」と、同条第二項中「二億円」と
円(新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る	円(新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る
	険関係については、二億円)」と、「四億円」とあるのは「六億
開拓事業資金」という。) 以外の資金に係る債務の保証に係る保	開拓事業資金」という。)以外の資金に係る債務の保証に係る保
る新事業分野開拓のための事業に必要な資金(以下「新事業分野	る新事業分野開拓のための事業に必要な資金 (以下「新事業分野
出促進法第十一条の三第二項に規定する認定計画に従って行われ	出促進法第十一条の三第二項に規定する認定計画に従って行われ
いては、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円 (新事業創	いては、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(新事業創
業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用につ	業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用につ
険の保険関係であって、新事業分野開拓関連保証を受けた中小企	険の保険関係であって、新事業分野開拓関連保証を受けた中小企
2 中小企業信用保険法第三条の七第一項に規定する新事業開拓保	2 中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する新事業開拓保
第十一条の七 (略)	第十一条の七 (略)
(中小企業信用保険法の特例)	(中小企業信用保険法の特例)
3	
	Ξ

4 (略)

(中小企業信用保険法の特例

第十七条 Ιţ 下 ತ್ತ ΙŔ 必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係について 円 定の適用については、 受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規 用した事業活動に必要な資金に係るものをいう。 項に規定する債務の保証であって、 開拓保険の保険関係であっ 金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」とす 必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係につい 特定補助金等に係る成果用した事業活動に必要な資金以外の資 二億円)」 四億円)」 新事業創出促進法第二条第七項に規定する特定補助金等 特定補助金等」という。 中小企業信用保険法第三条の Ļ بح 同条第二項中「二億円」 「四億円」 同条第一項中「二億円」とあるのは「三億 ζ)に係る成果を利用した事業活動 とあるのは「六億円 特定新技術事業活動関連保証 特定補助金等に係る成果を利 À 第 とあるのは「三億円 頃に規定する新事 以下同じ。 (特定補動 **(**以 同 業 を に て に

2 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第二十八条 (略)

2 定の適用については、 ものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規 売掛金債権担保保険、 普通保険の保険関係であって、 及び同法第五条中「 百分の七十 (無担保保険、 公害防止保険、 同法第三条第二項中「 地域新事業創出関連保証に係る エネルギー 百分の七十」 特別小口保険、 対策保険、 とあり 海外

> 4 (略

(中小企業信用保険法の特例

第十七条 Ιţ Ιţ 下 円 受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項 ಠ್ಠ 金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」とす 必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係につい 必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関 定の適用については、 用した事業活動に必要な資金に係るものをいう。 項に規定する債務の保証であって、 開拓保険の保険関係であって、 (特定補助金等に係る成果用した事業活動に必要な資金以外の (新事業創出促進法第二条第七項に規定する特定補助金等 二億円)」と、 四億円)」と、 特定補助金等」という。) に係る成果を利用した事業活動 中小企業信用保険法第三条の 「四億円」とあるのは「 同条第二項中「二億円」 同条第一項中「二億円」 特定新技術事業活動関連 特定補助金等に係る成果 七 第 項に とあるのは「三億円 六億円 とあるのは 規定する 以下同じ。 (特定補 係につい 保証 新 の 事 動 (以 を (同 を 業 て て 規 利

(略)

2

中小企業信用保険法の特例

第二十八条 (略)

2 公害防止保険、 定の適用については、 ものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の 普通保険の保険関係であって、 及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、 エネルギー 同法第三条第二項中「 対策保険、 地域新事業創 海外投資関係保険 百分の七十」 出 関連保証に係る 特別小口 [保険、 とあり 事業

3

(略)

は、「百分の八十」とする。

開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるの

3 (略)

中小企業経営革新支援法 (平成十一年法律第十八号) (附則第十条関係)

第六条(略)(中小企業信用保険法の特例) とは、	第六条 (略) 現 現	行
険の保険関係であって、経営革新関連保証を受けた中小企業者に 2 中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する新事業開拓保	険の保険関係であって、経営革2 中小企業信用保険法第三条の	あって、経営革新関連保証を受けた中小企業者に保険法第三条の七第一項に規定する新事業開拓保
係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については	係るものについての同項及び同	ての同項及び同条第二項の規定の適用については
、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(中小企業経営革		「二億円」とあるのは「三億円(中小企業経営革
れる経営革新のための事業に必要な資金(以下「経営革新事業資新支援法第五条第二項に規定する承認経営革新計画に従って行わ	れる経営革新のための事業に必新支援法第五条第二項に規定す	ための事業に必要な資金(以下「経営革新事業資第二項に規定する承認経営革新計画に従って行わ
金」という。) 以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係につ	金」という。) 以外の資金に係	以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係につ
いては、二億円)」と、「四億円」とあるのは「六億円(経営革	いては、二億円)」と、「四億	「四億円」とあるのは「六億円(経営革
新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係について	新事業資金以外の資金に係る债	の資金に係る債務の保証に係る保険関係について
(経営革新事業資金以外の資金こ系る責務の呆証こ系る呆険関系は、四億円)」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円	(経営革新事業資金以外の資金)は、四億円)」と、同条第二項	資金以外の資金こ系る責務の呆証こ系る保険関系と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円」
については、二億円)」とする。	については、二億円)」とする。	ું _છ ે
3 普通保険の保険関係であって、経営革新関連保証に係るものに	3 普通保険の保険関係であって	険関係であって、経営革新関連保証に係るものに
ついての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適	ついての中小企業信用保険法第	業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適
用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び	用については、同法第三条第二	同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び
同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、売掛金	同法第五条中「百分の七十(無担保保険、	点担保保険、特別小口保険、公害防
;;; ̄ ̄ ̄; ̄;゛;;; ̄ ̄;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;	止保険、エネルギー対策保険、	海外投資関係保険、新事業開拓保
十)- とあるのは、「百分の八十」とする。 信仰の一衆事業限権保険がて特別を構造の関係するでは、百分の人	百分の八十一とする。	する。 (日かん)) とまるのに
	-	

4

改正案	現
(中小企業信用保険法の特例)	(中小企業信用保険法の特例)
第十六条 (略)	第十六条 (略)
2 中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する新事業開拓保	2 中小企業信用保険法第三条の七第一項に規定する新事業開拓保
険の保険関係であって、活用事業関連保証を受けた中小企業者に	険の保険関係であって、活用事業関連保証を受けた中小企業者に
係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については	係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については
、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(産業活力再生特	、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(産業活力再生特
別措置法第七条第二項に規定する認定活用事業計画に従って行わ	別措置法第七条第二項に規定する認定活用事業計画に従って行わ
れる事業に必要な資金 (以下「活用事業資金」という。) 以外の	れる事業に必要な資金(以下「活用事業資金」という。)以外の
資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」と	資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」と
、「四億円」とあるのは「六億円(活用事業資金以外の資金に係	、「四億円」とあるのは「六億円(活用事業資金以外の資金に係し
る債務の保証に係る保険関係については、四億円)」と、同条第	る債務の保証に係る保険関係については、四億円)」と、同条第一
二項中「二億円」とあるのは「三億円(活用事業資金以外の資金	二項中「二億円」とあるのは「三億円 (活用事業資金以外の資金
に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」とする	に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」とする
3	3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ついての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適	ついての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適
用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び	用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、及び
同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、売掛金	同法第五条中「百分の七十 (無担保保険、特別小口保険、公害防
債権担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関	止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保
係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の八	険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「
十)」とあるのは、「百分の八十」とする。	百分の八十」とする。
4 (略)	4 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第二十四条 (略)

2~5 (略)

ては、 事 資金に係る債務の保証に係る保険関係については、 この条において「経営資源活用新事業資金」という。)以外の資 業計画に従って行われる経営資源活用新事業に必要な資金 (以下) 者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用につい 険の保険関係であって、 金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」 生特別措置法第二十三条第二項に規定する認定経営資源活用新事 二億円)」とする。 - 業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については 四億円」とあるのは「六億円 中小企業信用保険法第三条の八第一 同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円 (経営資源活用新 同条第一 項中「二 |億円] 経営資源活用関連保証を受けた中小企業 とあるのは「三億円 (産業活力再 (経営資源活用新事業資金以外の 項に規定する新事業開拓保 四億円)」 Ļ ح 6

7 資関係保険、 掛金債権担保保険、 及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、 の適用については、 のについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定 普通保険の保険関係であって、 八十) _ とあるのは、 新事業開拓保険及び特定社債保険にあつては、 同法第三条第二項中「百分の七十」とあり、 公害防止保険、 百分の八十」とする。 経営資源活用関連保証に係るも エネルギー 対策保険、 特別小口保険、 海外投 百分 売

(中小企業信用保険法の特例)

第二十四条 (略)

2~5 (略)

事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係について 資金に係る債務の保証に係る保険関係については、 ては、 金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」 この条において「経営資源活用新事業資金」という。)以外の資 業計画に従って行われる経営資源活用新事業に必要な資金 (以下 生特別措置法第二十三条第二項に規定する認定経営資源活用新 者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用につい 険の保険関係であって、 二億円)」とする。 四億円」とあるのは「六億円 中小企業信用保険法第三条の七第一 同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円 (経営資源活用 同条第一 項中「二億円」 経営資源活用関連保証を受け とあるのは「三億円 (産業活力再 (経営資源活用新事業資金以外の 項に規定する新事業開拓 四億円)」 た中小 企業 ع は

7 拓保険及び特定社債保険にあつては、 害防止保険、 及び同法第五条中「百分の七十(無担保保険、 の適用については、 のについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定 普通保険の保険関係であって、経営資源活用関連保証に係るも 百分の八十」とする。 エネルギー 同法第三条第二項中「百分の七十」 対策保険、 海外投資関係保険、 百分の八十)」とあるの 特別小口保険、 とあり 新事業開 公 は

8 (略)

8

略)

小 信 用 保 険 法 の 部 を 改 正 する 法 律 案 照 文

0 小 企 業 信 用 保 険 法 昭 和 二 十 五 年 法 律 第 百 六 + 匹 抄

善通保険)

が 活 の 小 \neg を 除 場 衛 企 特 証 次 で 内 信 条 合 ㅎ 生 業 殊 いに に 第 以 第 は な 者 保 兀 下 保 つ 同 た 生 当 き い業保組 ず 小 が 額 項 単 証 証 中 る 項 該 が の 企 に協 及 給 険 合 小 と 保 債 契 事 会 業 び 付 企 ١J 証 務 約 金 が 以 生 活 第 う契 業 寸 に 中 に に 融 合 係 等 約 基 لح つ 機 小 事 当 _ 項 る 衛 協 しし づ で 関企 契 生 を定 て該 並 て、 寸 普 同 は信 約 通同 組 含 給 ح 者 び め 心合、 以 むる 保 業 当 に 用 に 付 いの 第三条の保険」とご 、 う。 下了 を 保 険 小 額 該 銀)をすることによりの(以下「限度額」 証 組 協 中 11 行 紀合、 か 小 . う。 業 協 組 の三第 61 て 企 会 信 う、生 کے 給 合、 業 4 以 ら用 活 の 付 者 下の 金 後 衛 間 商 が 同借庫 に生っ同 に Ï 額履 に 項 及 ڼ いう。) 入 お 組 七保 ょ 行 れ 信 いれて、は、組合 ij び 合、 ح 険 し 用 を 手 受 形 関 第 l١ な 協 払 中うい 合 商 工 係 同 が項い 小 け 場 保 連 の 組 て成に込 証 組 こ 合 企 合 る 割 合 会 合 業 に こ 引そ 立 お む を 業 す し 又 た は 連 者 達 ١J ベ لح 又の 年 でする・ 合 をは他度 き る て 利 借 同 掛 酒 含 会、 人に 息及 旨 給の の ڙڙ λ ま ֪֖֖֖֖֖֖֖֖֖֖֖֝֓֓֞֞֞֞֓֞֞֞֞֞֓֞֞֞֓֞֓֞֞֞֓֞֓֞֞֓ 付 類 政 半 を 金 で、 保定 金 業 の 商 つ び 令 期 組 店 銀 額の い 費 で め に る の 額合 街 て そ 用 行 定 額契 総 のの 振 そ ょ 特 $\overline{}$ で 法 め 約 手 額 殊 あ 興 保 履 の る る 形 組 る 昭 を 保 険 行 他 債 金 が る。締 لح 合 証 価 の を の 務 和 融 用 す 結 定の 割 き 額 損 の 五 機 保 するこ る の場 引 は 保 +証 の 害 関 商 合 責 証 金 合 の 六 店 **ത** 協 計 第 場 め は 兀 街 賠 年 額 会 لح 限 合 保 億 振 額 に 償 を に が 達 度 は 円 興 が任 لح 証 相 手 組 ず で す 額 L 契 第の 手 きる。 る る 形 合 約 を 億 五八 て 保 超 履 ま 金 連 円 以 で 下 え 合 ~そ 証 定 九 行 ること 第三 項 する め の以中下 る 給付 を の項 額 期第 除 生

- 2 前 項 の 保 険 関 係 に お ١J 保 保険 証 価 額 に 百 分 の + を 乗 じ 得 た 金 額 を 険 金 とす
- 3 の 割 項 引 の **ത** 保 場 険 合 は 関 係 手 が形 に 成の お 支 い 払 て は、 給 証 付 の し場 を 合 L た は 入 掛 借 金 λ 金 金 の 払 の ìλ 額 み を 保 険 を 保 価 額 険 事 ۲ Ų 故 لح す 中 小 企 業 者 に代わ つてする 借 入 金 の 済 手
- 4 は 第 付 項 の 保 険 は 中 係 小 企 業 立 者 す る ത 保 行 う 事 を た 借 ത 振 顚 に 手 要 な 形 もの 割 ഗ 引 に 限 の 場 合 は 手 形 の 割 引 に ょ 1) 融 通 を 受 け た 資 金 給 付 の は 場
- 5 無 項 保 に 保 務 規 の 定 保 す 証 る に 債 係 務 る 同 の 保 項 ഗ 証 保 に 険 係 る 関 金 係 融 は 機 当 関 の 該 債 譲 権 渡 が ഗ 舑 金 融 に 機 お 関 11 そ て 消 の 他 滅 す の 政 令 で 定 め る 者以 外 ഗ 者 に 譲 渡 さ れ た ح ð

の 額 合 に か が つ 5 額 l J ഗ 定 が て 借 の 八 担 λ 千 保 業 金 れ 額 万 4 円保 手 に は 達 証 形 を す 超人 の る えの 業 割 ま る 保 引 年 こと で、 又 証 度 は を の そ が除給 ٠ < د で 期 の 付 ㅎ 保 を な $\overline{}$ 受 لح 証 にいを け つ保提 る 険供 Ē き 信 さ لح 用 以 せ 事 を 保 業 下 な 含 証 4 _ しし む 協 ع 会 無 も 当 担 を の 該 保 を に 相 保 手 信 す ょ 用 険る 方 る Ē ح 保 債 と務 L 証と いに て、 協 **ത** う。 会 ょ 保 لح IJ 証 該 の に中特 信 間 つ //\ に 殊 用 しし 保 企 保 保 て、業 険 証 証 関 者 協 を 保 会 係 含 人 が 証 が む 中 成 を に 立 L つ 小 たい す で 企 る 借 7 あ 旨 入の つ 者 を 金 保 7 の 定 の 険 金 そ め 額 融 価 **ത** る 機 の額保

2 前 項 の 保 険 関 係 保に お しし て は、 結 険 価 額 百 分 の 八 保十 を 乗 Ü 7 得 金 額 を 保 険 金 額 لح す

約

を

締

結

す

る

こ

ع

が

で

き

る

3 項 価 小の 業 額 企 保 に 業 険 開 規 業 の 関 合 者 拓 定 4 لح に す 計 係 保 無 つが 険 る 額 い成 担 を の エ 控 立 契 ネ 保 て 既 す 約 除 ル 険 ギ る L に を ı 無 も締 の た 契 残 担 の結 対 保 を 策 約 L 額 保除 て \smile 保 を を 険 ١J 険 締保 超 の る 第三 え 保 信 U 険 を な 用 関 L 条 ١J 保 かに く 係 た の لح 証 き が 場 協 六 第 は 成 合 会 普 立に が 通 当 項 L お 第 該 11 険 て に て、項 保 11 規 Ē 定 る 第 証 場 当 規 す Ξ に 条 つ 合 該 る 定 に 保 海 11 す のた あ証る 外 兀 て 第 を 債 投 は つ て L 資 務 はたの 関 頂 無 借 保 担 係 に 入証 保 規 保 八 千 金 険 保 $\overline{}$ 定 万 の次 す 険 又 は 円 る 額 条 **ത** 第 か が 保 第 公 5 八 害 険 当 千 関 条 防 項 該 万 止 に の 係 円 保 規 七 保 が 険 定 第 険 成 当 立 関 す る す 係 該 項 第 る 債 特 に Ξ に 務 別 規 も お け 者 の //\ 定 の لح る た す 五 する る る 保 保 第 中険 険 新

4 前 条 第 \equiv 頂 か 5 第 五 頂 ま で の 規 定 は 第 項 の 保 険 関 係 に 準 用 す

特

 \Box

保

険

第 係 に て に 条 規 保 しし 企 証 て 保 経 て を しし 険 定 済 の別 三小 関 者 含 る す 産 保 者 第 る 業 係 む 人 \equiv 公 省 事 証 を が 条 に 業 除 成 を 害 令 で 4 \overrightarrow{v} b つ で の 防 た は す 61 あ 七 止 定 借 る 7 第 保 つ め λ 険 事 旨 の て の る 業 金 そ 金 を 保 項 要 融 に 件 年 定の 険 **ത** 第 規 度 め 額 価 保 機 \equiv を 条 関 定 備 の る の 額 証 契 総 す の 半 の に か え る 期ご 合 約 額 つ 5 五 て いの 新 第 が 計 を しし لح 締 額 て 借 事 る に 定 担 業 結 が λ 頂 も す の 千 保れ 開 に の Ś 信 規 金 万 拓 円 保 手 そ 用 こ 額 保 定 証形 ح に を 険 す の 保 達 超 又 る 証 人の 者 で す え の 割 は 協 工 に ネ係 る 第 引 又 会 る き 保 る。 ま こ を 証 ル る は で、 لح ギー 条 債 相 を が 含 給 手 の 務 で そ む付 八 方 対の ع ل 第 策 保 の き を 保な 受 保 証 け て、 を 頂 証い 険 に 提 保 る に に つ こと 当 険 供 規 第三 11 つ 定 該 き さ T t 以 を す 条 普 信 る な含 下 の通 用 む。 特 l١ 六 保 保 団 特 定 第 も 険 証 ع 別 社 協 の 当 に 債 項 無 会 小 を ょ 該 す 保 が に 担 険 信 保 る る 規 小 保 用 険 こ 債 の 定 保 規 保 保 ع す 模 務 険 لح 険 る にの 企 証 関 業 協 L١ ょ 保 海 次 会 IJ 係 外 条 者 証 لح が 投 第 で **ത** 特 成 資 あ 小 間に 規殊立関項 つ

2 事 4 لح 特 別 小 保 険 の 契 約 を 締 結 か 普 通 保が 担 保 保 険 次 条 第 項 に 規 定 す る 公 害 防 止 保 険 、 第

を **ത** は す 五 特てた 別は借 新 小 事 頂 λ 千 金 に 保万 ഗ 開 規 円 険 額 拓 定 **ത** かが 保 す 保 5 千 険 当 険 万 の 工 関 該 円 ネ 契 係 保へ 約 J٧ 当 が険 を ギ Ī 関 成 該 締 立係債 結 対 す に 務 し 策 る お者 保 て もけた しし の る る る と保小 信 す 険 規 用 Ξ る価模保 額企 証 の の業 協 合 者 会 計に が 額お前 項 を い項 に 控 て に 除既 規 定 しに 定 す た特 す る 残 別 る 海 額小債 外 務 投 保の を 資 超険保関 えの 証 係 な 保 を 保 い険 険 し لح 関 た 又 き係場 は 合 はが 第 成に Ξ 立お条 該 し しし の て、 保て 七 証い 第 当 に る つ場 該 頂 11 合 保 に てに 証 規

ı を 証締 新 も 項 の 第 項協結 前 八 対 し 事 の \equiv た 業 会し 第 策 に を 第 項 条 こと 保 開 規に Ξ _ て 除 該 の 条信 第 項 **** 険 拓 定 あい 信 Ξ に に 保 す つ る の用用 項 規 ょ τ る 六 第 険 信 保 保 か 定 \equiv る エは用 第 の を 証 証 条普 5 保 ネ す 保 L 協 協 第 る の通 険 経 証 た 頂 会 会 ル 五 特 لح 六 保 関 済 協 ギ が が 定 第 険 項 ı 当 L 産 会 き 係 第 ま社 対業に は Ξ 該 た に _ で債 条債 項 無 変 省 第 策 あ 及保に担 更 保 令 当 の務 つ び険規保さ 険で て 該 七 頂 者 定は に 前の 定保れ 特 第 た 条 保 す 険 る 第 め 別 る 規 第 小項中定 険 る も \equiv る 無 の条 関 海次 لح 担 又 小 す こ保 項係外条 لح の 保 は 企 る 六ろ のの す 保 債 投 第 第 険 規成 資 ಠ್ಠ 第 に 者 務 の \equiv 険 関項 定立 条にの ょ の 保 はに こ 頂 1) 係に 保 険 \mathcal{O} つ 保 関保規 の に 普 険 関 八い証 険 場 規 通 第 定 関 第 て に し 係 す 合 定保係 ーて は 第 つ 項は第の、三 るに す 険 頂 \equiv ١J に 当 条 公 お る て 保 当 条害 い海次事 該規 第特 て、 険該の防 条 業 保 外 定 一別 関保 七 投 第団 証 す 項 小 止 当 係 証 第保 箵 _ ع **ത** る 関項 に 前 険 該 無 時債前 保 準 債 係に に 項 担 に務条険 当 用 保 規 に 第 務 保 おの 第の す 該 規 三定条 者 険 定 保 い保 一 保 る。変 た 又 て、 す 項 険 険 証 更 る は る す の 関 **ത** 中第公 が る五 契 事 第 次係 新 小 \equiv 害 業 条 あ 第 約 が 条防 つ 企 項 第 成 事 を 4 業 業 頂 締 لح た の止 の 立 開 者 も に 七 保結 無 保項 し の 拓 規 に 第険 担 険 て L 保 係 保関 لح 定 て 第 しし 険 第 み す る 項 保 しし 係 る る 又 が条場 な 債 に な 険 規条い は 成の合 I 務 の 第ネ 定の 信 契 の 立 五に 五 ル 保 す 約 す 第 お 用 条ギ証 る第保 る を しし

公 止 保 険

第

会 企 に で ょ で 施 条 政 る 定 設の害 四防 て L١ 令 協 債 め \mathcal{O} 設 給 同 務 る 付 定 組 置 事 の も 業 め 後 合 保の の に 費 4 に る 証 に お つ も 協 を 充 用 は 業 す 11 11 の て 組 I 事 て て で る る あ 合 こ 場 業 払 た ع 又 年 保 る め 11 لح は 込 証 商 に に 度 き の む を 工 ょ 必 事 べし は組 IJ 要 業 半 期 合 な 場 きた 掛 若 中資のご 借 لح 金 λ 億 L 小 金 公 円 < の金 企に 害 に は 業 防 額の 係 者 る 止 信 額 次 商 金 თ 〜 頂 Т の用 組 人 総手 に 融 た保 額形 お 合 に機 め 証 に 協 がの い連 つ関 会 合 す 割 て いか る 定引同 会 を 5 て 又 移 相 のの じ のの は 手 金 場 保借 転 特 方 額 合 険 入の を別 費 ح に は 価れ 達手超の 額 用 L $\overline{}$ の手 そ て、 す形 え法 る る 律 合 形 金 ഗ こ ま額 に 計の 他 لح ょ 額 割 の 該 給 が IJ 引 公 信 が で 設 そ 付 五 又 害 用 は防 き 千 保 **ത** 立 の なさ 保場 万 給 止 証 に いれ 円付 協 証 合 保た 要 会 に は を $\overline{}$ そ 受 組 当 す つ 険 が る 中 合 の け き 該 以 若 給 中 る 費 小 下 //\ 用 企 事 付 لح 業 業 < で 企 に 公 業 経 4 は を 者 係 含 害 済 لح る そ 者 の 契 防の が 産 公 む 止 連 中 約 信に保合小〜 防

保 協 لح の 間 に 保 険 関 係 が 成 立 す る 旨 を 定 め る 契 約 を 締 す る ع が で

2 五 の 千 額 証 万 が 円 無 五 寸 か 千 担 لح 5 万 保 公 当 円 保 該 険 防 当 保 又 止 は 険 該 保 関 債 特 険 係 務 別 の 契 に者小 約 おた け る 保 を る 中険 締 保小の 結 Ų 険 企 保 業 価 険 額者関 か く のに係 う 合 が 計 い成 普 てす 額 立 通 を す 保 控で除に る 険 も の し公 の契 た害 を 約 残 防 除 を **** 額 止 締 結 保 険 を $\overline{}$ し て 超 の を え保 L 11 な険 た る い関 場 信 と係 合 用 きがに 保 は成お証 立い協 当 L て 会 該 て が 当 保 l١ 前 る 証 該 頂 に場 保 に つ 合 証 規 いに を定 あ て L す つ た は る て 借 債 は 公 入 務 金 の

3 第 \equiv 条 第 項 及関 び 第 五 成 頂 並 び に も 第 三 の 条 の 二 第二 項 の 規 定 は 第 項 の 保 険 関 係 に 準 用 す る

エ ギー 対 策 険

止

保

険

ഗ

保

険

係

が

立

す

る

غ

す

ಶ್

第三 む 成 を 兀 充 Ī 条 ベ 億 て 立 し L 中 き 円。 のネ た < 小 るの す に た使 掛 借 企 る は 五ル 係る 業 旨 金 λ 次 め 商 用 金 項 工 者 を の にの 事 業 額 の に 組 金 必 合 定 額 お 合 人 融 要 理 寸 め 機なに に は保 の る $\overline{}$ い連 手 つ 契 総 て 合 関 約 額形 しし か金資 事 同 会 ゚゙ 業 が の 又 を て 5 す は の前 る 締 割 年 の 定 引 結 特 保 借条施 度 す の の を 別 険 入 第 設 の る 金 場 超の 価 れ ー 又 半 Ē 合 つ項は え法 期 額 額 えること ٢ は に 律 手 石 ご に の が 手形 に 合 形 لح 達 規 油 ビ より 計 で す 定 代 の る 金 が 額 割 す 替 こ る。 ま る で が 引 エ 信 額 設 温億 で、 き 立 又 公 ネ用 給 な は さ 害 ル 保 そ付いれ 円 給防 ギ 証 保 た 険 組 の の 付 止 1 協 $\overline{}$ そ に 保 場 を 会 を 受け 証合 合 要 を の 使 $\overline{}$ 以 若 中 は す 用 相 に 下 当 し 小 る る 手 つ す 方 き、 < こ 費 ると 用 施 該 _ 企 給 業 エ لح は 事付 ネ そ 者 をに設 し に て、 業 ルのが 含 充の 係 ギ連合 中 て設 4 む لح る 合 小 る置 当 契 たの 会 企 該 対 該約 策 で 業 にめ 費 信 政 に ょ 保 等 に 信 用 用 令 基 険 協 る必 で 用 保 保 づ で 同 債 要 経 証 しし な 証 定 組 務 済 協 لح いめ の資産 協 て 会 合 給 う。 業 会 る 保 金 が 付 لح 協 省 中 も 証 に の 後 **ഗ** 業 を 該 令 小 す 当 組 間 に に で 企 で つ る 定 お あ す 業 に 合 こ 保 ١١ ١١ る る め 者 لح 険 て لح 商 も る の て 関 払 き 工 に のも 工 ネ 組 ょ を 係い は 保 の 証 り除にル が込 合

つ て λ 務 事 エ ネ 金 業 は の 保 4 ル **ത** ギ 額 証 لح 億 エ が 無 ネ 円 対 か 億 担 ル 策 ギー 保 円 保 5 当 保 険 当 険 対 該 又 保 保 該 策 は 保 険 険 債 関 関 務 特 険 殊 の 係 係 者 た 小 契 が に る \Box 約 成 お け 中 保 を 締 す る 小 険 結 保 企 る の も 険 業 保 しき 者 の 険 価 額に関 ح か す く つ 係 の しし る 合 が 計 て 成 普 額 既 立 通 す に 保 を 控 工 る 険 除 ネ も の ル の 契 U ギー を 約 た 除 残 を **** 額対 締 結 策 を保 し を て 超険 し えの 11 た 場 な保 る い 険 信 ۲ 関 合 用 係に き 保 はがお 証 成い 協 τ 当 会 立 が 該 L 当 前 保 て 該 11 頂 証 保 に る に 場 証 規 つ しし 合 を 定 U に す て はあた る

2

3 第 条 第 項 及 び 第 五の 項 並 び に 第 \equiv 条 立 の 第 項 の 規 定 は 第 項 **ത** 保 険 関 係 に 準 用 す

第 条 海 の外 六 投 事関 業 団保 は険 事 業 年 度 の 半 期ごとに、 信 用 保 証 協 会 を相手 方とし て、 当 該 信 用 保 証 協 会 が 中 小 企 者 の 外 玉 法

11 11 あ る す 使 こ て、 る 険 て る 用 産 لح ح لح 関 払 もの 永 い保 ㅎ I に の合 省 込証は組 よを理 むを 合 り除化 で な 若 ベ 立 し 四 < に 定 経 す ㅎ た億 L 箵 済 中 円。 る 借 掛 < 小 す る 関 旨 金 に る λ は 企 も 係 業係 の 金次 商 施 の を 定 額 の 項 T 者 持 る 設 め 額 に 組 金 若 第 つ の お 合 人 融 L た $\overline{}$ 総 手い に < 連 機 め 額形 て 合 つ関はの の 同 を がの 会 いか 石 兀 じ、又 割 締 ら油 て 第 定 は 引 の 代 法 の す のの $\overline{)}$ 特 保借替 項 る 金 場を別 険入エ に の E 価れネ 額 合 超の 規 株 کے は に え法 額へ ル 式 定 が の手 達 手 る 律 ギ す そ こ 形 1 で す に 合形 **ത** きる。 る لح 金 ょ 計のを 公 他 ま額 が IJ 額 割使 害 の で、 設 で が 引用防 持 給 き 又 立 す 止 分 そ 付なさ 億は る に **ത** ののいれ円給施 要 取 保場保た ~ 付 設 す そ 証 合 険 組 をの る そ の受設 に はへ 合 費 **ത** 当 以 つ 若 中け 置 用 他 き、 該 下 し 小る の 又 の こ 給 < \neg 企 費 は 海 付 海は 業 と用 事 前 外 業 者 をに に 外そ 条 盲 が含充 寸 係投の 第 とる資 連 中む て 投 当 契関 る項 合 小 箵 該 約係会 企 たに **ത** 業 に 信 に 保 で め 規 用 基 険 政 等 ょ に 定 保 ブ 令 協る 必 す に 証 11と で 同 債 要 る 要 協 てい定 組務な エ す , う。 会 給 め 合 の資 ネ る لح 付 保金 る ル **ത** 後 $\overline{}$ も 協 証に ギ 金 に 間 に 業 の を 該 で 組す に お つ で の

2 は λ 務 投 金 の 保 業 資 の 関億 額 証 団 係 へとが 係 円 が 無海成 保か 険 億 担外 5 当 円 保 投 の 保資 保 該 $\overline{}$ 当 険 関 険 保 五 関 険 該 又係を 項係関 債 は保 並が係 務 特険 成に 者 別のる 小 契 契 た 立お 第すけ る П 約約 る る 中 保を 条も保小険締 の結結 のの険 企 と価 し 業 保 第す額者こるのに 険 え る。 に関 か く 合 つ係 計 いが て成普 額 既 立 通 を に す保 控 除海る険 外 もの L 投 の契 た 残 資 を約 関 額 除を < ° 締 係 を 保 結 超 $\overline{}$ L 険 をて え の 保 な しい たる い険 関 場 لح 信 合 用 き 係 がに保 は 成 お証 当 い協 立 会 該 し T が 保 て 証 しし 当前 る 該項 に 場 保に つ 合 証 規 ١J を定 て に あ す は U つ た る て借債 海

第三 条 第三 項 及 び 第 び に \equiv 項 の 規 定 は 第 項 の 保 険 関 係 に 準 用 す

新 開 拓 保 3

第

は 又 に は 条 商 係 用 の 産 の事 者 る 五 業 新 I に 省 七業 組 余 充 第 技 に 人 令 紨 融 て お に 機 る項 で の事 い連 業 たに て 合 つ 関 定 研 め 究 団 険 会 め規 同 しし か 開 は 又 て 5 に 定 る す も 発 は の の 必 保借 要 る の 又 事 特 な に は業 I を 別 険 入 ネ 充 企 年 超の価れ 箵 え法 額 金 ル て 業 度 手 又ギ る 化 律の の る こ 合 形 は 1 た に 半 に لح よ計 め 要 期 **ത** 前の に す が り 額 割 ご 条 使 لح で 設 が 引 第用 必 る に 又 要 き 立 の なさ億は 項合 な 用 信 円 給 に 資 いれ 理 付 規化 金 用 需 保たへ そ 険 組 を 定 に 要 保 $\overline{}$ 合 受 第 の す 箵 の証 以若 中け る す 開 協 下 条 拓 る る L 小 海 会 企 外施のに < こ を 業 لح 要 新 は 直 設 兀 相 そ 者 を 接 若 第 す 手 事 業 が 含 投 の る 方 し 中 費 開 連 む 資 < 項 لح はに 小 用 し 拓 合 の て、 石 規 保 会 介 事 そ 業 業 に 油 定 で **ത** 険 よに す 当 政 等 代 他 る لح 令 協 る 要 替 の該 いで 債 す 工 公 新信 同 う。定 る ネ 組 務 害 た 用 資ル 防 な 保 合 の め 保 る 金 ギ 止 事 証 ı に 業 にも 証 協 に 協 を 要 該を つの の 会 組 す 当 す 開 が いで 使 合 る す る 拓 中 あ 用 て る す 費 に 小 る も る 用 要 保 لح 商 企 に 若 業 す 証き \perp の施 組 は ょ を L る 者 を 設 < 合 IJ 除の の た 若 設 は 用 新 兀 し 中 第 借 億 で 商 < \smile σ 小 入円 経 品

を **ത** 金 定 額 **ത** め 額 る ഗ 手 契 総 約 形 額 を が の 締 割 結 定 引 す **ത** の る 場 金 こ 額 合 لح は に が 達 手 で す 形 き る 金 る ま 額 で、 給 そ 付 の **ത** 場 保 合 証 は に 当 つ き、 該 給 付 事 業 に 4 係 لح る 当 契 約 該 信 に 基 用 づ 保 ١١ 証 て 協 給 会 لح 付 後 の に 間 お に 保 L١ て 険 関 払 61 係 込 が 成 む 立 す き る 掛 旨 金

- 2 開 金 **ത** 億 拓 の 保 保 円 業 額 証 険 寸 か が 無 لح 5 の 当 担 保 億 新 円 険 該 保 事 関 保 保 業 当 開 険 係 険 関 拓 該 又 が は保 成 係 債 特 険 立 に 務 す お 別 の 者 ż 小 契 た け 約 る も る の 保 中 保 を とす 小 険 締 険 価 企 結 の ر چ 業 ŕ 額 保 者 険 の 合 に 関 か っ く 計 係 ١١ が 額 て既 を 成 普 控 立 通 除 に す 保 á 新 険 L も た 事 の 業 残 の 契 額 開 を 約 拓 除を を 超 **<** 保 締 結 険 え $\overline{}$ の L を 保 て な l١ 険 し L١ た る 関 لح き 場 係 信 ば が 合 用 に 成 保 立 お 証 該 L 11 協 会 保 て て が 証 L١ 当 前 に る つ 場 該項 l١ 合 保 に 規 証 て に 定 は あ を す し て た る は 借 債 務
- 3 第三 条 第三 項 及 び 第 五 項 亚 び に 第 三条の二 第二 項 の 規 定 は 第一 項 の 保 険 関 係 に 準 用す ಠ್ಠ

第三 企 期 ഗ 0 業 条 特 に 社 私 定 額 者 が が つ の 定 の 債 募 しし 一定 八社 を に 発 金 人 行 て 除 額 ょ 債 ī る する の 保 事 に 業 つ も 額 険 達 社 す 債 ١١ の 社 以 寸 以 下 る τ に 債 上 に は で の 限 ま 係 同 当 あ で る 保 じ IJ 事 る 債 該 険 業 اعراد 務 価 社 年 そ $\overline{}$ 短 のう 期 債 **ത** 額 度 利息 保 の 社 の そ の 合 証 ち 債 発 の 半 に 計 等 行 政 他 に 期 つ 係 額 令 の が の ご き が 四 で 証 لح る 振 通 ビ も 定 替 券 商 の 事 億 め 取 に 産 業 る 関 引法 業 を 五 信 千 金 除 す 省 4 用 と当 **<** る (昭 令 で 万円を超え 融 保 機 法 証 和 該 以下この条 関 律 定 協 が引 二十三年 め 信 会 る を 用 平成 き受け 要 件 保 ることができな 相 手 証 十三年 法 協 に を方 こるも お ح 備え 律第二十五 会 ١١ し ع · 法律 て同じ、 て、 の て の に 間 11 第七十五号) 当 係る ١١ る に 保険 号) 該 も 保 債 $\overline{}$ 険 の 信 **(以** 関 の 第二条第三項 に限 務 用 額 の 保 係 保証 下 ಠ್ಠ の 証 が 第二条 うち保 協 成 特定社 をする 以 会 立 す 下こ が 第 る 中 証 に ことに 規 旨 を 債 の 小 項 保 定 条 L 企 を た 険 す 定 に 業 に る 額 ょ 規 お 者 め لح IJ る 有 11 の 定 契 総 L١ す 価 て 純 う。 る 額 証 資 中 同

小

短

券

が

を

2 あ つ 前 て 項 政 に 規 令 で 定 す 指 る 定 債 す る 務 の も **ഗ** 保 の 証 保 を 受 険 け た 額 中 の 合 小 計 企 業 額 者 **ത** 限 人 度 に 額 つ は L١ て 政 令 の · で 定 普 通 め 保 ą 険 ` 無 担 保 保 険 又は 特 定 社 債 保 険 ഗ 保 険 関 係 で

結

す

る

こ

ع

が

で

ㅎ

3 社 債 に 係 項 る の 債 保 険 務 関 ഗ 弁 係 済 に を お 保 11 険 て ては、 事 故 لح 社 価 す 債 Ś に 係 る 債 務 の 額 の うち 保 証 を し た 額 を 保 険 価 額 ح Ų 中 小 企 業 者 に 代 わ つ て す

4 第 頂 保 険 関 係 が 成 立 す る 保 証 を L た 社 債 に ょ 1) 調 達 し た 資 金 は 中 小 企 業 者 の 行 う 事 業 ഗ 振 興 に 必 要 な も の に 限

5 第 第 五 項 及 び 第三 条 の 二 第二 項 の 規 定 は 第 項 の 保 険 関 係 に 準 用 する。

ಠ್ಠ

第 険、 、 つて て の 支 の は、 払 開 他 場 は 合 手 特 の の 拓 は形保 別 請 損 小 当 求 掛の 険 害 該の を 寸 金 割又 各 す は 保 賠 引 が 険 号 る 普 償 以 特 **ഗ** に に 時 場 下 定 通 定 係 合 社 公 同 ま め 害 じは債 険、 る で に 防 る 部 支 保 分 払険 止 額 中 $\overline{}$ 又 は を を 保 小 **ത** 担 険 、 除 企 給 保 ر د د 業 控 社付険保 者 除 エ ネ 債の関 し以に に場係 る。 た残額 ルた 対 係合に 特 ギー 残 する るは基 別 債払づ 小 条に 求 務込い 対 $\overline{}$ 第 償 策 **つか**。 て 保 保八お権 利 険 、 支 息 以 払 に下う係同べ 害 Ü ľ る き 外 防 ١١ を て「 U 投 も 保 止 資 $\overline{}$ た の 険 保 回 を 収 行 日以 関 をを金 除 し 係 の 後使後 くた額。供は 保 険 残 U 借 はネ の て利取息 以 額 ル λ 新 下 金 ギ 信 事 と得及いしび 得 同へ 用 業 ڵ 手 保対 うた額 開 形 避 証 策 け 拓 の協 るこ 保 の 割 会 $\overline{}$ 険 に次の 額 引 が ع 及 の の中海 か が 各 び 百 5 場 //\ 外 特 分 信 号 で 合 企 投 定 のに き 用 は 七 掲 な 社 保手者 関 十げ 債 か 証形に係 る つ 保 協債代 保 無 場 険 た 会 務 わ に 担 合 費 が つ ... 保 に用 そ て 保 あ そ の付弁事

求 信 償用百 保分 権 証 を の 行協 八 + 使 会 が し 借入金 て 取 得 又は L て 得 た 額社た領債額 弁に ع 済係 す をる し債 た務 借の 入ほ 金か は息 社に 債つ しし に 係て る も 債 弁 務 済 のを 額 し のた 場 総 弁 合 済 $\overline{}$ 第 三 額 $\overline{}$ 号 給 付に の掲 げ 場 合 る は場 合 を 総 払 除 **<** 込

以 下

同

じ。

に

対

する

割

合

を

乗じ

て

得

た

額

- 委 会 債 託 社 権 信 を 回 用い 収保 に 要 する ڹۘ 会 証 社 協 費 以 会 債 用 下 が 当 $\overline{}$ 同 権 経 ڽؙ 管 該 済 理 中 小 産 回 に 業 収 企 業 省委業令託に 者 関 で で を 定 し 特 す めたる場 る 定中 る場特中 方合別小 企 法へ 措 次により 業 置 法者 に IJ 〜に 掲 平限成る 算 げ る。 出 る + す 、る費用・次号に 除く。)において同じ に 限る。) · 六号) 以 下 求 じ。 ¬ 償 $\overline{}$ 第に二対 権 回 を 収 委 行 条 す 第る 三 求 託 使 し 費 用 て 項 償 取 に権 ح 得 規 を いし 定 行 する た う。 使 額 す か 債 る 5 に 権 た 当 相 回 め 該収に
- 求 を 償 行 信 用 使 す 保 る 証 た 協 め 会 が に 借残額 債 権 金 収又 会は 社 社 に債 に 委 託 係 を る 債 L た 務 場の 合ほ か 第 利 息 に 号 に つ 定い め て ŧ る 額 弁 済 か を 5 Ų 収 委 か 託 く 費 用 当 に 該 相 中 小 す 企 業 る 額 者 に を 控 対 除 す る し た 求 償 残 額権

の 求 償 に 努 め拓 な保

そ

け 険 会

れ又

ばは

な特

ら定

な社

い債

保

険

の

保

険

関

係

成 別

立

L

た

保

証

に

基 害

づ

ㅎ 止

中 保

小

企

業 工

者 ネ

に ル

代 ギ

わ ı

つ

て 策

弁

済

を

し

た 外

場

対

保

険 、

海

投

資

関

保

は係

が特

第

七

信

用

証

協

は

普

通

保

険 、

無

担

保

保

険、

小

保

険

公

防

険、

業

開 保 す

る

額

を

控

除

L

た

第 条 回 収 保金 険の 金 納 の 付 支 払 を 受け た 信 用 保 証 協 会 ιţ そ の 支 払 の 請 求 を L た 後 中 小 企 業 者 に 対 す る求 償 権 信 用 保 証 協 会 が 当

た 額 か の 済 利 を 息 事 額 害 業 に に **ത** 団 対 賠 者 つ に す に しし 償 る 代 納 て に 割も 付 係 合 弁 し る つ なを済 て 部 け乗 を 分 じし れ を 済 ば得場 除 を らた 合 た İΨ な額 日 以 ر ا ا 下 以 Ĺ 求 同 後 ڹ 償 保 支払 権 険 を 金 行 を を の 受 使 行 支 け U 使 払 た て L を 保 取 て 受 け 得 取 険 金 L 得 た のた \Box b 額額た ま で の に 額 第 の 信 五 弁 利 条 済 用 息 に を保 及 び 規 し 証 定た協 避 借 会 す け る る 入が 残 金 借 こ ح 額又入 には金 が 又 対 社 で す 債 は る に 社 な 割 係 債 か つ 合 る に を 債 係 た 乗 務 る じ 債 用 の て 額務 そ 得 の のの

(交付金)

第 こと 九 基 て 支 づ 小 がい 払 できる。 公害 労 公害 防: 保 公事 険 つ 公た 止は た害保防 保 保 険 険 業 務 険 止 金 料保 エの の の険 合ネ方 計 合 ル 法 ギの上定 計 エ ネ 額 定 が 額 · 当 にル 対め ギ 策 る 満 該 ところ Ī 保 保 た 険 険 、 な対 金 い策 海に と保 に き 険 係 外 ょ 投り、 る は 保 海 資 そ 外 険 関 信 の投 関 係用 資 保 保 不 係 足関 及険証 額係 び 協 当 新 会 の保 険、 該 事 が 部 事 業 業 に 開事 新 相 業 事 年 拓 当 業 保年 度 す 開 内険度 る 又 内 拓 に 保消はに 金 険 額 特 滅 普 又 定通 を し 当 は た 社 保 該特信定 普債険 通 保 用社 保険無 保債 険の担 証 保 保保 協 険 保 険 無 関険 会 担 の に 保 保 係 交 保に 険 特 付 関 険 基別 ブル す 係 る 特い口 に

第 十 じ に 支 払 て 険 得 を 受 た エ 短額を 受ネガリ たギー は、 超 え る険対金金策 業 務 きに保の は係険、 方法 る 第海 そ の の八外 定 め 超条投 資 るところ えの る規関 額定係 のに保 よ険 に ij ょ 部 ij 事 に 新 業 相 事 当 団 業 信 す に開 用 る 納 拓 保 金 付保 証 額し 険 協 を 当 た又金は 会 が 該額特 普 の定通 信 合 社 用 保 保計債 険、 証 額 保 が 険 協 無 当の 会 担 該保 に 保 保険 交 保 付 険 関 険 、 す 金 係 る のに 特 こ 合 基 別 لح 小 づ が額い口 で 保 に て 険 る 定事 業 の 公 率 年 害 を 度 防 乗 内 止

契約の解除等)

第

の 全 項 保 に 険 若 事 違 業 L 反 事 公 害業防団 開 た は拓 保 ۲ 止は き 部 険 保 は 若 険 を 信 用 返 し エ 保 ネ 証 還 < さは 通 せ特定 保ル協 ギ 会 定 険 が 又 社 は債 こ 無 対 担 将保 策 の 来 険 保保法 の 保 律 に 険 わ保 険 $\overline{}$ 険 こ たっ 海 関 外れ 特 投に τ 係 別 当 小 資 基 に 該 基 口関 づ 保 ブ < 保係 < 険 険 、 保命 契 保 令 険 約 公 を 険 を金 害 新 含 事 ಭ の 防 解 止 業 全 除 部 保 開 す $\overline{}$ 険 拓の ること 若 保 規 < エ ネ 険 定 が 若又 は は ル U で ギー < き 部 普 は通 を 支 特 対 保 払 策 定険 保 社 わ 債 無 険 ず 保 担 海 険 保 外 の保 < 投 保 険 資 険 関 契 特 保 係 約 別 険 保の小 金

| 経営安定関連保証の特例)

条 以 又 は 第 通 保 険 **ത** 無 を Ξ 受 担 第 け 保 た項保 特 に 険 定規 又 中小なは特 る別 企 業 債 小 者 務 保 にの 係 保 険 る証の も で 保 険 ത あ つ関 に て、 係 つ で 11 て特 あ つ の 定 中て、 第 三 小 条企 経 第業 営 安 者 項の 定 関 経 第 三 営 連 の 保 条 安 証 の定に 第三条 第 必 要 項な 第 及 資 び 項 金 第 に 第 係 項 る 並 も 条 び の の に を

とに、 の の 関 Ξ 保 あ 他 係 第 一 Ŕ の 証 の保険 当 保 を の の 該債 第三条 し 証ごとに、 は 項 た 中 価 経 保険 の 二 額 安定 の 7 とする。 それ 合計 価 第三項 関 第 額 でれ の該 額 連 合 債 計 務 中「 とがそれぞ 保 項 当 証 の 当 該保 者」 額 に が」 該 係 定 証 とあ 保証 る保 の をし 'n とあっ 適 る 険 を 用 るのは「 ڔ し た」と、 関 に た係 つ ばっ 同条 L١ の 6 「経営安定関連の経営安定関連の とあ 保 て 第二 は 険 当 る 価 該債 項中「当 の 額 Ξ は の 務 「 経 営 合 者」 連 保 計 第 該 保 証 額 保証を とそ とあるの 証に 安定 及 項 及び び そ 関 の 係 るの保他 Ū 連 他 はっ た 保 の 険 の 証 保 関係 保証 の 二 経営安定 とある 及 険 びそ 関 ごと 第 の 係 保 の の の 険に他保 関 は 項 中 _ 価 連 の 険 経営 保 当該 保 額 価 証 証 の 額 合務 及 安定関連 ご の とに、 び 合 価 その 額とそ 者 計 額 ا ا の 額 保証 そ 他 れ が の の 他 の 保 条 ごぞれ当 一及びそ 保 そ れぞ 証ご

第十三 る 止 保 つ の A 険、 は い ては、 エ ネ 普通 ¬ 百分の 保険の開発者」 ル 第三条 ギー 八 保険関係 対 策 第二 とする。 保険、温 であつて、 海 百分の七十」とあり、 外 投資関 経営安定 係保 <u>除</u>、 関 新事 連 及び第五 保証 ·業開拓! に 係 条中「 保険及び る も の 百分 につ 特 定社 の L١ ての 七十 (無担保保険、 債 保険 第三条第二 に あつて 項及 は 特 び 第 五 百 分 別 小口 の 条 保 八 の 険、 規 定 公害防の適用 ۲ あ

附 則

4 略)

5 |条及び第十三条の規定!る。) を受けた中小企 掲げ **の** へ る字句 間、 ئے 経 する。 安 定 関 業者に係る保険 に 連 保 か 証 か わ らず、 第二 条第 関 同 表係 の に 項 つい 第 上 七 欄 号に ての次の に 掲 該 げ るこ 当 表 するこ の の上欄に 法 ع 律 に の つ 規 掲 げ L١ 定 る 中 て の こ 同 の 認 表 法 の 定 中 律 を 受け の規 欄 に 定 掲 た 中 の げ る 適 小 字 用 句 に つ は 者 ١J に て 係 同 る 表 は も の 下 第十 の 欄

第三条第一項	保険価額の合	経営安定関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険
	計額が二億円	価額の合計額がそれぞれ三億
	四億円	経営安定関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険
		価額の合計額がそれぞれ四億円
第三条第二項	百分の七十	百分の九十
第三条の二第二	百分の八十	百分の九十
頃(第三条の三		

第五条 含む。 準用する場合を 第四項におい 7 特定社債保険 開拓保険及び 新事業 海外投資関係 険、エネルギ、 公害防止保 無担保! 百分の に あつては、 対策保険、 八十) 保険、 険、 拓保険及び特定社債保険にあつては、百分の九十(公害防止保険、エネルギ ギー 百分の八十) 海 外投資関 係 保 険、 新事 業 開

銀 行法 (昭和五十 六年法律第五十九号) (抄)

(定義等

第二条

(略)

2 .

4 ⁵ 金 11 額 この法律におい の給付を行うことを約して、 て「 定期 積金等」とは、 当該期間内においい」とは、定期積金 積金のほか、 て受け入れる掛金をいう。 一定の 期間を定め、 そ の 中途又は 満了の 時 に お しし て 定

の

5 (略)

条小災 処 す 険 る め の る 特 **※** 別 **ത** 関 財 政 助 等 に 関 す る 法 律 $\overline{}$ 昭 和 七 年 法 律 第 百 五 抄

企

用

保

ょ

害

係

証

例

لح び 第 掲 係 あ 係 証 証 の 小 Ļ ご る そ 災 特 第 該 保 の 及 げ て لح 各 別二 証の 保 び の 害 項 る 保 号 険 に 関の項 及 は そ他 同 者 険 び 価 法 財の に 第 中 _ の の 係 に の 通 災 当 他保第 保政規 掲 そ 額 \equiv あ 保 保 小 信 対 Ξ げ 害 険 証 援 の の 該 の 定 つ 険 険 企 他関合 債 保関 条 助の て 関 業 る の と等適 計 者 務 は と信 の 係 証係 の 係 い用法た 保 保 額 者 ご いに用 に 第 の で لح 第 う関に 係 う保に 証証 لح 保 そ あ _ Ķ ご そ に 項の _ す る 険 及 険 つ つ とび て、 の 項 るい も 又 直 法 価 中に ビ そ 法 は そ他同 額 て の 接 昭 れ \neg 係 律 は 第 災 **ത** の 法 の に 又 同 保 当 他 保 第 ぞ合 る 第 つ Ξ は 害 法 和 保十 い条 \equiv 険 れ計 険 間 関 第 該 の 同 条 当 保 関 額 価 て 十保援 債 険 法 の接係 Ξ 条 該と保が 条 五 務 証 係 の 額 関 第 の \equiv の 保 \equiv 係 第 \equiv 同 第 年 者 ごの の 構 証 の の 条 لح 保 第 証そ 合 の 法 成 法 特 ع に 保項第 計 険 をれ 第 員 政 第律 項 す しぞ に に た **令** 第 価 項 額 険 条 中たれ が 価 規 項 るそ 額 規 る で 項 =ħ _ _ 定 中 第 定 第 定 の 額 に 百 保 Ļ 合 لح ぞ の す す 規六 \neg め れ計 あ る る 号 る に 日 合 保 定 + 項 険 当額 災 る計 兀 険 債 価 \neg す 同 当 条 害 務 掲 ま る 号 額 の 額 価 第 保 が 関 \equiv の 該 第 は لح 額 の げ で 証 そ 合 債 そ係の 条 保 る 担第 Ξ \neg に れ計 務項 災の保 の を 合 証 者 行 保三 しぞ額 中 他証計 保 条 者 害 をのな _ 第 れ 関 た が \mathcal{O} $\overline{}$ 額 い事 わ 険 第 う。 لح 当 以 係 保 が れ 又一 Ļ 項 لح あ該 保 険 下 た は項 こ る 保 証 あ لح 及 関 以 の次 同に 係のあ 下 法 規 るの証に び 再 の 同 当 条 第 条 る こ の は を 係 **ത** 建 各 第 定 第 す 該 は \neg L る 保 ഗ \equiv **ത** に 묵 Ξ 災 た 保 険次は項条 必に 条る 債 災 害 険 価 条 並 に の普 務 項 要 掲 中 関 関 額及激 おなげ 三通 害 لح び 者 _ 関 係 あ び に い資 係 の 其 る 第保 第 当 第 لح 係 保 る 合 金 者 — 険 の て あ該 保 証の 保 計 Ξ 害 \equiv 同 に 項へ **ത** 条 じ 額条に 保 以 る 証 及 は 険 係 事 に に 下 証 び 価 لح の対 の 業 規 の る 災 Ξ 額 が 処 は を 係 そ 同 定 に を **ഗ** そ す 第 第 し る ഗ 害 法 すの た 保 他関 合 れ お る 受 第 る条 項け 険 係 計 ぞ しし た Ξ に の 関 関保保額れてめ 及た条に別お لح

他 の政 令 で 定 め て 中 る 小 地 規 域 合 模 内 に **ത** 事 他業 業 者 所 主を を 直 有 L 接 又 中は か つ、 接 激 の 甚 事 成 災 員 害 ٢ を す受 るけ 接団た 又体中 小 企 業 者 協 業 組 合及 び 中 小 企 業 等 協 同 組 合 そ **ത**

は 中 間 小 主 **ത** 企 構 等 成 昌 ഗ 同 う 組 ち に そ 前 の事 号 に の 掲 لح げ L る 者 て を 含 小 間 規 む も 模 ത の構 業 者 を 直 は 間 接 の 構 成 員 لح す る 4 体 で あ つ て、 そ の 直 接 又

特 の 別規 通 小 定 保接 ഗ 保適 険 用 の に 保 公 つ 険 い関 害 係 防 て で 止 は あ 保 つ 険 同 て 法 エ 第 災 ネ ル条 害 関 ギ 第 ı 係 保 対 項 策 中 証 に 保 係 険 百 分 る も 海の 外 七 の + に 投 つ 資 関 لح しし 係あ て 保りの 中 険 小 及 び 企 新 業 事 同 業 法 信 開 用 第 拓 五 保 保 条 険 中法 険 及 第 \neg Ξ び百 条 特分 定の 第 社 七 債 +項 及 保へ 険 無 び に 担 同 法 あ 保 つ 保 第 て 五 険 条 は

2

+ ح あ る の は 百 分 の とす

炭 地 域 に お け る 中 小 企 業 者 に つ 11 て の 中 小 企 業 信 用 保 険 に 関 す る 特 別 措 置 等 に 関 す る 法 律 昭 和 三 十 八 年 法 律 第 百 六

中 小 信 特

険 条 の の 係 の る 第三 そ 合 価 以 他 保 そ 額 の 保 れ 計 保 の 証 の 額 が 険 下 及 他 第 第 ぞ 険 項 関 保 額 の \neg 法 と合が計 関 لح れ 証 び に 係 の 当 規あ項 条 係 ご そ保 で そ 及 لح の 該 る あ保条用 の 険 額 の 定 れが に Ξ 保 保 すのび つ 保第保 他 関 第 ヾ る は第 証 ぞ 険 係 険 の れとあ をし 項法 価 当 保 産 の 証保項 額 炭産項産 にの 該 ご 中「 た ۲ る 地炭並 債 炭い規 険 の 地灰业の地域地で地方。 と価 の 合 定 務 とに、 心条第三項 産炭サ ۲ 保 はっ 関域に 者 す 額 計 域 る 険 額 係に第 関 の 係又普 そ合 価 لح 保お Ξ する。 保は通 そ れ計 証け 条 額 ぞ 証 る の 法 保 額 の σ 以中三 れ と 合 当 が 計 合 債 中 域 他 を 第 険 下こ 小 第 \neg 務 関 の 受 \equiv け条以 当係 該 そ 額 者 保 企 が 険 の業 該 保 項 た 及 産 保れ の 下 ح 保証関 条 者 \equiv 証 ぞ をれと 証に にび あ 代 炭 係 普 を係 次つ条い あ る 地 L 第 通 の た るのし る 保 域 項 保 はた保 て項 関 の に 険 及 と同 びの 険 の は \neg 価 係 規 産 لح 関 条 第中規 中定 _ 額 \neg 第 炭あ係 \equiv 小 定 小す の 産 条企の 合 炭地るの 企る の業 地域の保 該 項 計 適 は険 中域 関 三信用 者 債 額 別 とが に _ 務 関 _ 価 用に に小 係 当 保 お保つ 者 係 産 額 係 口法 該 保 証炭の そ い険い 保 第 る てに لح 及地合び域計 保 証 て \equiv れ も 険 あ証 に ぞ は の $\overline{}$ 産 そ 関 額 れ 以 す る を 係 に の る の 係 炭 る 下 の U لح 法 つ ۲ 地特第 保他保そ はた 11 _ 第 証の 域 別 険 の て 特 産 関 関措条 لح 保 及 他 の別項 第 Ξ 炭 あ 係 証 びの 置 法 小に 係 第 条 等 地 る の そ保 保 第 域 の 保 との 険 の 証に項 保 定 に 関 条 関 は険 関 他 す Ś 第 一 لح 保 第 す 価 の係 係 当 る ١J 保 産 額 保 の 険 う法 項 保 項 炭 該 証 証 の 価 中「保に う。 律 額 保 第二 の

第 兀 に 防 つ る 止 い普 て通 の保 は険 は保 険 の ネ 第 保 百 ル 分 険 条 関 ギ の 第二項 ı 係 で 策 あ 保 中 つ て、 険 _ خَ 百 [`] 分 産 海 外 の 炭 七地 投 十 域 資 関 関 と係 係 保 あ保 険 IJ 証 に 新 及係 る び 事 業 法も 第の 開 五に 拓 条 つ 保 中い 険 及 _ て 百の び 特 分法 の第七三 定 社 $\overline{+}$ 条 債 第 保 無 険 に 担項 保及 あ 保 つ び 険 法 て は 第 特 五 別条 百 分 小の の 八 保 定 険 の

小 小 売 商 業 振 興 法 昭 和 匹 + 八 年 法 律 第 百 号) 抄

中 小 企 業 信 保 険 法 の 例

第 三条 五 る 化 規 係 も る 定 の 項 条 に ۲ の 業 連 の 第 に と密 鎖 よる認 規 \equiv L١ 欄 に 定する つ 密 い接 化 項 う。 中 掲 事 業 定 第三 三 条 別 小 用 に げ て る の 関 I を 企 受け 字 次 連 加 業 同 の す 盟 句 の 小 法 信 Ś ح 表 た する 第 用 一 第 一 険 する。 の も 高 \equiv 保特 上 者 険 条 の 度 険 化事業 項又は 欄 を 。 以 **(**以 の 二 法 含 に $\overline{}$ 昭 掲 下 ಭ 下 第 げ 第 計 和 二 十 三特項 条別に る 加 画 の 実 盟 に 同 小 規 者 法 基づく高 五 の Ξ の 施 定 年 一 第 保 一 険 規定 に す とい 法 る 必 律 う。 無担保 要な 第二 度 項 の 適 化事 に 資 百 用 規 金に係が実施 に <u>,</u> 業 定 う。 六 保 する 険 つに $\overline{}$ いては に係るも 同) တ 兀 以 [条第五] する事 務保 下 第三 険 の 項 こ を 業 保関 無 れらの 条 で 証 の l١ 係 担 規 う。 あ であ で 第 保 って、 定による認定を受け あ 保 つて、 規定中同表の 以下同じ。 険 つ 項 て、 に ع 当 規 該 第 四 中 ١J 定 、 う。 する 連 小 条 鎖 小)中欄 を受け・ 第一 化 売 普 又 事 通 商 た連 項 業 に は 業 掲 た 計 か 関 険 同 げ 中 5 鎖 画 連 法) 第 五 る字 化 以 小に 保 第 企 基 事 証 下 業 句 業 づ 頂 < 者 は 計 ま 同 普 **ത** に 高 で 法 画 通

同係度にの第第

中小小売商業関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者		三条の三第二項
○ 中小小売商業関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をした	当該保証をした	第	第三条の二第三項、
関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が		三条の三第一項
┰│中小小売商業関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険│	保険価額の合計	第	第三条の二第一項、
計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ			
以下「中小小売商業関連保証」という。) に係る保険関係の保険価額の合	· 額 が		
ਜ਼│中小小売商業振興法第五条の三第一項に規定する中小小売商業関連保証 (̄	保険価額の合計		第三条第一項

2 て 五 は 条 特 の 通 別 規 百 保 分 小 険 定 の の口 の 八保 適 保 ly 険、 + 用 険 関 に 公害 つ 係 ح ŀ١ で あ て 防 あ あ_い る に に に つ の保 て は 険 同 法 中 第三条 小 エ ネ 小 百 分ル 売 ギー 第二 の 商 業 八 + 項 関 対 中 連 策 とする。 保 _ 保 険 百 証 に 分 の 係 海 七 外 る + 投 も 箵 の لح 関 に あ つ 係 りいて 保 7 険 の 及 び 中 新 同 小 事 業 法 企 開 第 業 拓 五 信 条 保険 用 中 保 険 及 百 び 法 第三 特 分 定 の 七 条 社 $\overline{+}$ 第 債 保 無 項 険 及 に 担 保保 び あ 第 つ

3

小企業にお 第 五 七号) け る労働力 の 確 保及 び 良好 な 雇 用 の 機 会 の 創 出 の た め の 雇 用 管 理 の 改 善 の 促 進 に 関 す る 法 律 平 成 三年法

中 小 企業信 用 保 険 法 の 特

抄

小 に の を受けた中央 項、第三条の規定する特別 い条 中 う。)、 に掲げ 中 小 『又は認定中小企業者が認定計画に従って改善事業を実施する三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証る特別小口保険(以下「特別小口保険」という。)の保険関)、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険(以下「無別、企業信用保険法(昭和二十王年》(4) `る字句 は 同 表 の 欄に 掲 げ る字句とする。 律第二百六十四号)第三条第一項に規定 3債務の保証であっ)の保険関係であい。) の保険関係であ (の保証であって、認定組合等若しくはその構成員たる中)保険関係であって、労働力確保関連保証 (同法第三条第<)下「無担保保険」という。) 又は同法第三条の三第一項 る同法の規定の適用. (金に係 する普通 ては るも 保 の 険 これらの規定中同 を **(**以 いう。 下 以下同じ。 通 保

² は の 別 規 通 百 分小定 保 の の 険 1保険、公 適 の 泳 険、 用 保 に 険 」とま防 関 つ ĺ١ 係 で T るの保いは、 あって、 は、険、 同法 第 っエ 第三条第二項÷ 7働力確保関連 百分のボー ギー 八 、十」とする。 対 策保 中「百分の 連 保 **険**、 証 に 係 海 七 る 外 十」とあ も 投 資関 の に 5 係 à. 1) ` 保 L١ 7 険 ` 及 び の 中 新 同 事 小 業 法 企 公第五条中「二4業信用保険な 開 拓 保険及び 険法 百 1分の七十(無担保保険第三条第二項 7.7 特 分 第

定 商 業 集 積 の 整 備 の 促 進 に 関 す る 特 別 措 置 法 $\overline{}$ 平 成三年法 律 第八十二号)

(抄)

中 小 企 信 用 保 険 の

第 八 特 並 定 集 に 資 証 び 第 商 条 六項 第 積 商 に 金 基 に 業集積 一づき同 係 整 集 中 項 及 備 ح ۱۱ る保 の 小 積 事 特 整 企 険 び · 業 資 う。 は 意 の二第一 定 の 備 関 第 整 基 会 関 同 信 三備の促進に即一第一項 及び)に係るもの 本構想 三項 金 社 連 係 法 用 又保証 につ 保 法 第 中「 という。) 以外 険 ١J にほ法 条 及 び 法 特 八千万八千万 同法 。 の 二 L関する特別#び第三項 の#Pのいう。以F ぶる特定商 おお子の で 昭 和二十 第三 第 円 ー 条 項 第 に 、 千 万 とあっ の資 業 四 五 集積 円 下同 措 規 規 の 年 項又は 公益 る 定する 金 置定 法 」とする。 法の の に じ を 律 ば「一 係る 第週八用 構 法 第二 第三条 用 成 人 無 だってい につけ する施 が 債 条 百 担 第 億 務 同 保 +法の第二 六千万円 の 保 項 に 規 保証 設 た 険 四 を 四 第 一 (以下 号) 者 規 に 設 条 に ペ定する特定 同法第三な 第三条) (特定 置する 係 係 第六 項 る保険関 る に る特定条 項 規 無 も 商 事 定 担 の の 第 . 業 業 す に 規 保 ź つ に 集 係 第 定 保 項 商 必要 業 積 に ١J に 債 険 に 項中「二字 っ 集積 整 ょ 務 規 い な るのと 備 定 資金 いう。 認 保証 する 事 て 整 は、ニ 備 二 事 億 業 定を受け 普 資 企 以下 · 業 資 円 業 金 通 中の 億 信 以 保 小 ۲ 円 金 _ た 外 用 保 険 (以下 特 あ 保 商 の 小 険 る 定店 箵 険 売 関 以 ۲ 金に の 商 法 街 商 係 下 单 は 業 業 第 整 で 三条 集 _ 備 振 係 同 に あ 四 法 積 等 る 顚 つ 通 債務の条 特定 億円 て、 第 整 支 法 保 備 援 計四特 商へ項事

2 び 保 第 険 通 保 条 険 の の 別 規 保 定 小 の 険 保 適 関 係 険 用 で に あ つ 公 って、 害防 ١J て は 止 保険、 特 定商業集積 同 法 第三条第二項中 エ ネ ル 整備 ギー 関 対 策 連 保 保 _ 険、 証 百分 に 海 係 の 七十二 るも 外 投資 の لح に 関 あ ついての中 係 ij 保 険、 及 び 新 同 小 企業 業 法 第 開 五条中 拓 信 用 保 険 保 険法 及 _ 百分 び 特定 第三条 の 社 七 第 保 無 担 項 及 に

つ て Ιţ 百 分 の 八十 とある の は 百 分 の 八 とする。

3

輸

の 促 及 び 対 内 の 滑 関 る 臨 時 措 法 平 成 兀 年 法律第二十二号) (抄)

(中小企業信用保険法の特例)

め つ 第 経 た 長 品 て 者 済 中 等 輸 る に に لح 事 小の λ が 規 業 関 当 こ う。 げ 企 認 同 第 定 を 業 連 該 3 す 大 定 意 行 臣者 保 る 小 同 を 輸に地 項 及 受 が 証 ょ 特 企 法 う λ 域 മ 7 X け 貨 IJ 別同 業 定 第 ത 輸 そ 三条 特 物 規 に め特 た λ 小 法 信 必 中 定 流 の 促 定 る 定 第 用 要 対 小 債 の保 ഗ 事 通 住 進 保 な 業 内 促所 計 険 条 適 企 務 険 資 を 投 業 保 進 地 第一 の法 用 画 以 金 資 者 に 行 証 事 を に $\overline{}$ 業 昭 う関が 管 基 項 下 第 つ に で い係 者 連 当 あを 轄 づ 又 和 と保該 行 は特項 つ る L١ て す て、 し証 + は も 特 る 第 別に う て の て 定 の 市特 Ξ 小 規 五 経 特 条 を 製 特 に 町 定 定 れ い済 定品 定 必 村 集 の保 す 法 う。 債 製 5 る 産 要 長 積 \equiv 険 輸 の 業務入 品 な 又 地 第 第 無 以 省 資 は ح – 規 保事 輸 X 担 下 令 証業 金 い保 定 λ 特 に 項 百 う。 中同で で を 事 に別お に 保 六 じ定 あ行 業 + 係 区 同 規 険 ١J め つ を る長 て 兀 表 う 定 $\overline{}$ ζ の 行 も **(**以 輸 すの 以 **ത** る 号 を 受 ح う者 る 保 中 に の λ 下 第 欄 特 必 を 下 貨 債 険 \neg it ろ定 要 に لح 物 Ξ 11 務 関 無 たに対な L う。 掲 市流 の係担 資 中 て げ 内 保 ょ ĦΤ 通 保 で 第 経 IJ 投 以 村 促 る 小 金 証 あ 保 字 企 市資 済 下 長 進 つ 項 に 険 $\overline{}$ 業 て、 事 係 産 同 以 句 町 等 事 に ڽ は者 村業 る 業 業 لح 規 下 と行った 省 長 のも _ に 輸 L١ 定 一令で定 特 う。 実 係 等 の λ す 同 を 受 う。 定貨 る の施を う る 表 認 をい 者 債 物 普 の も う。 け め 下の 定円 $\overline{}$ 務流又 لح 通 る に を 滑 たの L 欄 保 通 は 保 とこ 受 中 つ に 以 認 て 証促同 険 掲 いけ進 下 小 定 経 進 法 3 て た め同 関 以 げ 企 を 済 لح 第 に 受 中 業 の る ڙ 産 い連 る 下 う保条 字 け 業 次 小も ょ 者 1) の 企 の た 句 証 の 表 業 لح を 市 特 中 令 通 定小で L の 者 町 で す 受 同 保 第 上がてけ村製企定あ法一 険

額が価額の合

第

条

第

頂

輸 とは額保進 に が保 規 い同 の証 関 λ う。 い定 の れ価 頂 合へ 連 う。 ぞ 計 以 保 す 促 額 に る 規 険 進 れの 額 下 及 に 定 _ 価 輸 す 以特 に び 係 額 λ る 合 定 貨 対 る 係 下 保 特 製 計 物 内 る 険 定 特 品 額 保 流 投 関 箵 L١ 対 険 通 定 輸 う。 لح 係内 製 関 促事 λ 関 業 投 l١ 進 の 品 係 う。 保 関 の 資 輸 連 の ۲ 関 連円 険 入 保 保 そ 関 価 連 証 険 保 滑 と、価 証 化 の 額 保 連 の 証 保 に 他 لح 額 合 険 い同 以 関 の ഗ 以 う。 計 頂 す 保 価 合 下 ż 額 に 計 _ 険 下 額 臨 関 合 規 額輸 計 以 に 定 特 λ 時 係 以貨 下 す 額係 措 ഗ 定 _ 対 る 物 保 る 置 下 特 ¬ 流 内 لح 保 特 法 険 価 定 投 い険 定 輸通 第 う。 + 対 関 製 資 入促 額 Ξ 内 関 係 品 貨 進 の 関条 投 輸 物 連 **ത** 資 と保 第 保 λ 流 連 関 額 証 険 関 通 保 又価連促証 連 頂

証及びその他の保証ごとに、当該債務者輸入貨物流通促進関連保証、特定製品輸入関連保証、特定対内投資関連保	当該債務者		
証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をした		_	三条の三第二項
輸入貨物流通促進関連保証、特定製品輸入関連保証、特定対内投資関連保	当該保証をした	第	第三条の二第三項、
額の合計額とがそれぞれ			
額と、又は特定対内投資関連保険価額合計額とその他の保険関係の保険価	額が		三条の三第一項
輸入貨物流通促進関連保険価額合計額と、特定製品輸入関連保険価額合計	保険価額の合計	第 —	第三条の二第一項、

2 も 資 の 関係保険 とあ に 通 つ 保 ŀ١ <u>,</u> 険 の て の 及 び 保 中 新 険 同小 関 業開 法第 企 係 業 で 現拓保険及びは 衆五条中「百八米信用保険法符 あ って、 び特定社債保険にあつては、百分の七十(無担保保険、特法第三条第二項及び第五条の λ 貨 物 流 通 促 進 連 保 証 特別小口保険、宗の規定の適用に 百分の 特 定 製 八十 品 輸 に λ 公害防止については、 関 連 保 証 が保険、 及 び特定 同 法 「百分のハー 第三条第二 対 内 投資 対策保険、一項中「百 十」とする。 関 連 保 証 分の に 海 係 七 外 る

3

略)

小 企 業 流 通 業 務 効 率 化 促 進 法 $\overline{}$ 平 成 兀 年 法 律 第六十 五 号)

中小企業信用保険法の特例)

第 七 小 条 に る 規 ١J 企 第一項、 業者が も 定 でする特別 中小 認 企 . つ 第三条 業信 別同 い 定 て 計 小 法 口保険条 用保 画に の 次 従 険 の 第 以下「はいのののでは、 っ 法 表 て 項 又は の (昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一 上欄 を実施 第三条 特 項 に 掲 別に げ 小規 定する る するために必要な資金に係の三第一項に規定する債務 同 保険 法 無 の と担い保 規 定 う保 の 適 険 (以下「 用 <u></u>の に の保険関係である下「無担保児 正に係るも つい の保証 て は の は保険」と こ を であって、 いう。 って、流通業務効率 () という。) 又は 項に規定 れらの規定中同 以下同じ。) を受け 認定組合等又はその する普通保 表の 中 化同 険 関 法 以 連保証条 に た 中 下 掲 構 げ 解成員たる中証(同法第三条の三第一項 る字 小 企業 句 保 者に は

表

の

下欄

に

掲

げる字句

とする。

流通業務効率化関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者		
た		項	三条の三第二項
流通業務効率化関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をし	当該保証をした	一第三項、第	第三条の二等
険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が	項	三条の三第
流通業務効率化関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保	保険価額の合計	第一項、第	第三条の二第
険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ			
連保証(以下「流通業務効率化関連保証」という。)に係る保険関係の保	額が		
中小企業流通業務効率化促進法第七条第一項に規定する流通業務効率化関	保険価額の合計	項	第三条第一項

2 第五条 ては、 険、 普 通 特別小口保 の 保 規定 険 百分 の の の 保 八十)」 適用につい 険 険、 関 係 で 公害防止保険 とあるのは、 あって、 ては、 流 同 法 通 [第三条第二項中「百分の|業務効率化関連保証に係 「百分の八十」とする。 エネルギー 対策保険、 海 外 る 七十」とあ 投資関係 も の に つ 保険、 ij い て の 及び同法第五条中「百分 中 新 事 小 業開拓 企業 信 保険及び特定社債保険にあ 用 保 険法第三 の七十 (無担保 条 第二 項 及び

3

略)

地 域伝 統芸能 等 を活 用 L た行 の実施 に よる観 光及 び 特定地 域 商 I 業 の 振 興 に関 する 法 律 平 成 兀 年法律第八十八号)

(中小企業信用保険法の特例)

第六 لح に 条 い 第一項、 規 定する特別 う。)、 一項、第三条の二第一項でする特別小口保険(以つ。)、同法第三条の中小企業信用保険法((以下「 の二第一項に 法(項又は第三条の三 昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保 特別 規 小 口保 定する無担保保険 第一 険 という。 項に規定する債務 (以下「 の 保険関係で 無担保 の保証 保 であって、 あって、 険」とい 地 域伝 う。 基本計画に基づき実施) 又は 統芸能 等 関 同 険 法 (以下「 第三条 連 保証 (同: される特定 の三第一 通 法第三项 保 険

つ める事業を行う者としてその住所地を管 事業等(以下「 に ١J 係るものをいう。 て は これらの規定中同表をいう。以下同じ。 画特定事業等」 表 表の中欄に掲げる。)を受けた中心 ح いう。 轄 する市町村の る字句 のうち特 小企業者に係るもの は 事 長の 同 業資 表 の 認 のについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用に設定を受けた中小企業者が当該事業を行うのに必要な資金(金の融通の円滑化が必要なものとして経済産業省令で定 下 欄 に 掲 げ る 字 句 とする。

地域伝統芸能等関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者			
た			第二項	三条の三第
地域伝統芸能等関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をし	当該保証をした	第	第三項	第三条の二
険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が		項	三条の三第
地域伝統芸能等関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保	保険価額の合計	、 第 	第一項	第三条の二第一
とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ				
地域伝統芸能等関連保証」という。) に係る保険関係の保険価額の合計額				
興に関する法律第六条第一項に規定する地域伝統芸能等関連保証(以下「	額が			
地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振	保険価額の合計		項	第三条第一

2 保 第五条の A 険、 ては、 通 保 は、百分の八-特別小口保険の規定の適用 険 の 保 適用 険 (十)」とあるのは、(険、公害防止保険、 関 係 に で ついては、 あって、 地 同法 域 公第三条第二字 《伝統芸能等品 エネルギー 百分の八十」とする。 +-対策保険、 第二項中「百分 非等関連保証! 保険、 「百分の七十」に保証に係るもの 海 外投資関 もの , とあり、, とあり、, 係 保 ての中小 険、 及び同法第五名の中小企業信用 新事 業開 拓保険及び特定社債 |条中「百分の七十(無担保!用保険法第三条第二項及び 用保険法第三条第二 保 険にあ

特 定 産 業 集 積 の 活 性 化 に 関 す る 臨 時 措 置 法 平 成 九年法律第二十八号)

(抄)

3

略)

(中小企業信用保険法の特例)

い等 承 法 れ 項 う。 円 認 第 に لح 滑 規 11 う。 規 以化 定 中 下 商 す 定 Š 中 同 工 小 ֖֖֖֖֭֓֜֝֓֓֓֓֓֟֟ 計項 組 特 企 同 表 合 別 囲 同 等 に 第 信 **ഗ** 小 法 を 従三 中 が 用 第 受 つ条保 承 保 け ての険条 認 に 険 掲 た 特 法 高 の 第以 中 定 げ 度 る字句 小 化 第 昭 基 下 盤項 企 等 _ 和 的技は別 業 円 項 者 滑 に + は に 化 術 第 小 規 五 年 係 計 の Ξ 定 同 法 高条保 す 表 る 画 る に の 三 険 も の 度 化 従 無 の ح 第 欄 に つ 等 担 て 高 - L1 保 百 つ の た項う 掲 い 保 度 Ē 険 + て め の化 の規 四 (以 措 定の 字 次 等 下 置 す 保 句 の 円 とする。 表滑 を る 険 _ 行債関 の 化 無 う務係担たので保 上 事 欄 業 め保あ に を 保 って、 掲 実 に証 険 項 とい 施 に 必 げ で する あ る 要 規 同 な つ 定 基 て、 する 法 た う。 資 盤 金、的に承技 め の \cup 普 規 に 係認術 又 通 必 定 は 要 る高 の 産 保 な も度業 適 同 箵 の化集 法 用 以 又 等 積は中関 第三 金 に 下 つ に 承 小 連 条 _ 係 認 企 る 保 の も 高業 証 \equiv 通 者へ第 保 度 の を化が同一

5

の

下

げ

る

基盤的技術産業集積関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者	
をした		第三条の三第二項
基盤的技術産業集積関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証	当該保証をした	第三条の二第三項及び
の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が	第三条の三第一項
基盤的技術産業集積関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他	保険価額の合計	第三条の二第一項及び
計額とがそれぞれ		
) に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合		
的技術産業集積関連保証(以下「基盤的技術産業集積関連保証」という。	額が	
特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第十六条第一項に規定する基盤	保険価額の合計	第三条第一項

2 担 に 保 び あ つ 保 第 通 険、 て 五 保 は 条 険 の 特 の 別規 百 保 分小定 険 関 ത **ത** 保 適 係 八 + 険 用 で あ に 公 つ つ て、 ح 害 11 防 あ て る 止は 保 盤 の 険 的 は 同 技 法 第 紨 _ エ ネ 百 Ξ 産 ル条 業 分 ギ 集 第 ത 1 八 積 対項 策中 関 中 連 とす 保 保 \neg 険 百 証 ر چ 分 に 海の 係 外 七 る $\overline{+}$ も 投 資 の 関 لح に あつ 係 1) (1 保 て 険 及 の び 中 新 小 事 同 業開 法 企 業 第 五信 拓 条 保 用 険 中 保 及び _ 険 百分 法 , 特 の 定 条 社 七 + 第 債 保 険 無 項

中 心 市 街 地 に お け る 市 街 地 の 整 備 改 善 及 び 商 業 等 の 活 性 化 の 体 的 推 進 に 関 す る 法 律 平 成 + 年 法 律 第 九十二

中 小 企 保

定 項 が 関 同 施 11 お 第 す う。 設 同 係 い 該 る て六 を整備する 表 で 号から (特定事) あって、) 又 は 条 ¬ の 中を 受け 通 欄 中信 に 掲げ 現けた中-第六号: 業を実 保小用 保 同 事 証 中 法 険 企 第三条に対している。 業に で心 であって、 施 小ま 市 街 る いでに掲げ する場合 字企 限 句は、 (分。)、(保険法(の三第 る。 商 者に係るものが、)の実施に 合認に定 業等 _ 同 表 の 下の小に 横に 間に 掲 必 要 な な当画保証 る の年 げ 高 特 τ 法 成特定会社又は3 基づく第四条第 の条第三条第 る字句 の度 金 別第 次化に 小一 第二 の 係るも 口項保に 事 ئے 表業 百 すのの 険 規 六 (以下このな)定する無担に 上実欄施 の + る 3又は認定中小小売商業高度化事業計画に基づく同条は当該公益法人が自ら実施する都市型新事業の用に供い第四項第二号に掲げる特定事業(特定会社又は公益は第一項、第三条の二第一項 又は第三条の三第一項 欄 兀 に に 掲 必 要 げる 第 三 な 条保 同 資 に 保条 法 金 お 険 第 の に 11 規定の記 以 項 下 に て 特 Ė 規 のをいう。このをいう。これ 定する 別の 小 条口に 保お普 険い通い保 ては、 以 て保 という。 下こ っ険 これ の 以 下こ 保 条 保 の の お 険 の い第す法に保いて五る人規険と 規

中心市街地商業等活性化関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者	
保証をした		第三条の三第二項
中心市街地商業等活性化関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該	当該保証をした	第三条の二第三項及び
の他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	計額が	第三条の三第一項
中心市街地商業等活性化関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とそ	保険価額の合	第三条の二第一項及び
保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ		
(以下「中心市街地商業等活性化関連保証」という。)に係る保険関係の		
関する法律第二十六条第一項に規定する中心市街地商業等活性化関連保証	計額が	
中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に	保険価額の合	第三条第一項

4 2 の لح 関 に 係 あ つ 保険 い保 IJ ての 険 略

中

の

保

関

係

で

あっ

て、

心

街

及

び

同 小 険

法第五

条用

中保

分第

険 百法

Ξ

七条市

- (無担保児 に現及び に地商業等に

保 第 活

険 五 性 、 条 化

特の関

別規連

小 定 保

口の証保適又

保適又険、

に

害い市

止は地

法

工第活

 \equiv 性

ル条化

対項関

中

海の係

第支工援

連

保

証

る

分に

あ防て街

険同

公

保

ネ

ギー

策

保

険 百

外七

投十

中

商

業等は

つ心

条 化

 \neg

+ 第

新

事

業

開

拓

保険

及

び

特

定 の

社

債

保

険

に

あ

つ

て

ιţ

百

分

ഗ

八十)」

ح

る の

は

¬

百 分

の

八

とする。

5 略

エ ネ ル 抄 ギー 等 の 使 用 の 合 理 化 及 び 再 生 資 源 の 利 用 に 関 す る 事 活 動 の 促 進 に 関 す る 臨 時 措 法 平 成 五 年 法

中 小 保 険 法

又は 第三 活 を 特 定 動 l١ 項 れ う。 設 そ 条 に とい を行うため 第 規 条 企 の ഗ 備 · 業中信 構成 定する う。 以 規 に 項、 あ 定 下中 同 って 小 用 員 たる 中・ に必要 ڗؙ 特 企 同 は 別 業 表 同 信 の 小 法 を 受 け な 小の 中 政 第 用の 令で定 資 企 Ξ 幱 保 保特 険法 金 業 第 一 険 条 に た中小をあるよ 者が中小名の項又は 一に係る (以下 の 二 掲 $\overline{}$ げ 第 昭 る 和二十 企 ŧ も 字 一句は、日業者には のに限は 企 第三 特 項 業 別 に 条 承 小 規 五 る。 同表の以 年法 認 定す 同 の [条第五 事 Ξ 保 律第二 ·業 計 第一 険 」 る の 下 無 下 という保 についての次の表の上欄に掲げる同法の規一同じ。)の設置若しくは改善を行うために項第三号若しくは第四号に掲げる特定設備 欄 画項 百 に に に に従っては 2規定 六 十 掲 険 げ)の保 す (以下「 兀 る 字 第 二 る債 句 一条第四ほの 第三条 険 لح の関 無 す Ś 担 係 項第五号 証 保 であって、 保 で あって、 険」 項に とい 若し 規 特 定 定する , う。 くはご 承 認 事 中小: 第 普 (同 六号 又 は 必要 通 定 動 の 企 な資 等 関 適 項 に 業 同 険 第三号. 掲 者 法 用 第三 以 金 げ 連 に つ に る 保 承 下 特 認 に 係 証 掲 定事 組 普 る の て げる 同三法第 合等 も 通 は 業 ത

第 第 項

額保 が険 価 額 の 合

にエ 関ネ す る 臨 ル ギー 時 等 措 の 置 使 法 用 第二十一の合理化 化 条 及 第び一再 項 生 に 資 規源 定する。 特 に 定 関 する 事 業 活 事 動 業 等 活 関 動 連 の 保促 証 進

特定事業活動等関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者	
た当該債務者		三条の三第二項
特定事業活動等関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をし	当該保証をした	第三条の二第三項、第一
険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が	三条の三第一項
特定事業活動等関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保	保険価額の合計	第三条の二第一項、第
の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ		
(以下「特定事業活動等関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額		

2 保 第 ては、 険、 五 条 通 特 保 **ത** 百 分 別規 険 小 定 の , 口 保 の の 保 八 適 険 **険**、 用 関 係 に 公害防止保险 で つ ١J あっ ては、 て、 特定 は、険、 同 .法 第三条 事 エネルギー 百分の 活 動 第 八十二 等 関 対 項 中「 策 連 保 とする。 保証 泳 険、 百分の に 係 海 外投資 七 る <u>+</u> も の 関 とあ に 係 つ もり、 保 L١ 険 、 て の 及 び 中 新 事 同 小 ,業開拓! 法 企 業信 第 五 保険 条中「百 用 保 及び特定社 険法第三 分の七十 条 第二 保 無 険 項 に お 保 及

3 (略)

阪 神 淡 路 大震 災 に 対 処 す る た め の 特 別 の 財 政 援 助 及 び 助 成 に 関 す Ś 法 律 平 成 七 年 法律第十六号) 抄

(中小企業信用保険法の特例)

第六十七条 (略)

2・3 (略)

4 行 の 商 産 険 事 わ 中 関 小 業大臣が れ た次の 企業 係であって、 の 再建そ 信 各号に 指 用 定 保 する者 の 険 他 掲 阪 神 法 第三 の げ を淡 る 経営の安定に必要な資金に 一条の三 者 \sqrt{\cong} の 路大震災関 事 業 第 の保証 $\overline{}$ 第二 項 連 に 号 を 小 規 に 含口 定する特 1.掲げ む。保 証 係 る 同 を 同提 項 別 者 るものをい に 小 あって 供 Ē \Box させ 規 保 定 険 する う。 は な 以 l١ 以 その 債 も 下 下この の務 こ に の 直 の 接 限 保 条 さる。 条に 又は 証(に お その保 お しし 間 であって てっ い 接 て の 証につ 特 同構 ڗٛ 成員 て、 別 小 政 l١ たる第一 令で定 て担保 を受けた当 保 険 めつ 号に ع る日ま 保証· しし

保 険 第 _ 第 項 第 条 第二 号に 規 定 する地 規 定 する 域 内 規 に 模 事 業 企 所 業 を 者 有 Ų か く て 阪 神 • 淡 路 企 大 業 震 災に 者」 より とい う。 著 L 11 被 害 を 受 け た 中 小 企 業 信 用

か

5

لح

る

の

 \neg

そ

ぞ

千

万

円

か

5

接

うちに

る

者

を

中 の 小 法 構 企 成 業 員 等 の 協 同 組項 合に 前 号その 掲 他 げ の 主と 小 L て小 含 む も規 模企業者: の模 をお 直 しし 接 文は小 間規 接模 の 構 成 員 ح す る 4 体 で あ つ て、 そ の 直 接 又 は

間

5 神 百 っの 分 百 \equiv 特 の 別 分 第 七 兀 小 路 の + 項 大 保 十 に 震 阪 お 険 災 関 神 の لح L١ 保 あ 捙 て 険 淡 準 る 小 関 路 の 用 大 は す 係 保 震 _ る で 証 災に対 百 あ に 同 っ 係 分法 て る の 第 処する 特 三条 九 別 + 阪 神 小 の ため ۲ • 第 二 淡 保 の 路 険 同 法項 特 大 に 別 第 及 震 あ 五び の 災 つ 財 て 条 同 関 政 中「 法 は 連 援 百 第 小 百 助 分 五 及 条 保 の 分 九び のの 証 七 規 に 助 $\overline{+}$ 成 定 係 に る そ **ഗ** 無 関 の 適 も す 担 用 の 他 る 保 に の に 特 法 保 つ つ 別律 険い L١ :第六十 て て 小 ιţ の 特 中 保 別 七 小 小 同 険 条 企 法 第四 保 第 業 無 担 険 Ξ 信 保 項 条 用 に 保 ۲ 保 の 規 あ 険 る 第 法 定する 第 の する は項 阪 中

6

中 小 企 創 造 的 業 活 動 の 促 進 に 関 す る 臨 畤 措 置 法 平 成 七 年 法 律 第四十 ·七号) 抄

中 小 企 業 信 用 保 険 法 の 特 例

第 金 億 下 で 兀 円同 ۲ 以 億 円 下 あ 同 _ は条 研 ح る を 第 あ 究 の受 究 二二億項 はけ る 開 開 用 の 発 保 7 た 発 円中に 等 \equiv 中 険 等 事 億 //\ 法 事 業 円企 とす 億 億 資へ 業 関 中者 円円 金 連 和 2 とあ2 (研究 小に保 と企 係 証 い業 るへ る開 うのも同 年 の発 創の項) 造にに は等 事 以 的 つ 第 規 三業億資 外事い定 の業 て す 円 金 資活の る + 以 金動同債 $\overline{}$ 外 にの項務 研 兀 究の 係促及の 開 箵 る進 び 保 発 債に同 金 証 等 務関 条 に で 事 係 す の 第 あ 業 る る 保 つ の 資債 証臨項 て 金 務 に時の 以の 係 措 規 研 外 保 る 置定究 項 証 保法の開 の に に 険 第 適 資 発 規 関六用 金 係 等 定 係条に す に る 事 にに 係 保 る つ 業 る険 つ規い 箵 債 関 い定 て 金 す て はに 務係 の に はる 係 開 研 保 つ 拓 同 る 究 条 保 しし 証 も 開 億 に て 第 **ത** 険 は 円 発 係 を の 等 頂 保 る L١ _ 保 四 中 う。 事 لح 業 険 億

2 略

係

に

つ

L١

て

る。

四研 等 促 進

第

息計 事 + 証 の 業 にに 前 額 資 年条究 金 つ 係が き、 の 度の開 る 七 の 保 千 の十発 調 も 険 事 の万達 半一 関 業 円 期 を を 寸 除 を 义 ご事 か く 。 学業は、 と当 超 る えるこ た め はじ 以 該 下 指 に 指 ٤ ては定 こ 発 定 中 が の 行 支 小 支 保 援 援企 条 で す 険 機 にき る機業 関 おな社 関総 を合 لح いい債 相事 の て保に 間 同 険 係 手 業 債分に じっ る 方 団 以下 務の保 債 と法 の五険 しへ $\overline{}$ 務 + 関 て、 平 の _ の を 係 額研 保 成 が の究 証 当 + 成 うち 開 を 該 て 立 す 指 年 発 得 す 保 等 る 定法 る 証 促 こ 支 律 金 旨 を進 لح 援第 額 を し保に機士 定た険 よ関九 め りが、 _ 額 る契約 ۲ の 金 中中第 総い う。 小小 _ 額 を が 企 + 企 締 _ _ 業 業 結定に 者 者 条 す の つ が第 金い人額てに るこ 第 十 項 ح つ 四の に 達 社 い が 条 規 で す債 て の定 Š に Ξ き の に るま係保 第か で、 る 険 一か 債 価 項わ そ 務 額 第 の \sim 0 保利合 号

3 一項 係 項 るの 険 の関係 弁係に にお おい は 社 する。低価額に 係に る百 額 の うち 保 証 をた L た 額を保険 険 価額 いいとし、いる。 中 /\ 企 業 者 に 代 わ つ て す る

2

4 社 の ۲ 中 債 小に あ に 企 る ま 業 掲 で の げ 債 保 はの 信 る 規 用 務 場 定 保 合 険 中 は に 法 済 小 企 研 あ 第 を 四保いて つ 業究 て の開 条 険 信 は 用 創発 ` 事 造的事業活動等促進保険() 造等的 促 故 保 当 証 لح 分 使 該 協 各 会 号 が 動の各 に そ 3の保険を へ 得 定 の め 進関除 る لح **<** あ 額 に 係 る 関に ` ` の す準 あ はる 用 デ する。 条 る 臨 の 指 時 は 定 措 こか 支 置 5 援 法 の 指 第場第 定 機 十合八 関 支 公係援が 条 四に 機 そ条お い各 関 の の 号を て、 が ۲ 社 の 指 除 債 同 同定法 に 係 法 支 第 る 援五 第 条 債 五 機 ま 関中で 務条 . ¬ 及 の 及 び ほび 以 第 第 か 下 信 用九 八 利 \neg 息 条 指 保 に 中 定証 か Ġ つ 5 支 協 外乗い次援会第

じ

て

て

も

を

し

場

た済

とた

同合

五 求

中権

のし

十 取

担た

保額

保に、

特済

別を

小し

口た

保社

険 債

防債

止 務

保の

険 額

ル済

ギ額

に

1

対 対

策 す

保 る

海

険 割

合

を

エ ネ弁

ഗ

総

害 る

に

弁

険、

を

法 は

第

条 償

百 行

七 て

無 L

資 か 5 関 第 係 + 険 、 条 ŧ 新 で 事 業 の 開 規 拓 定 中保 _ 険及び特定社 信 用 保 証 協 会」 債保険に ح あ る あ つて の は į \neg 指 定 百 支 分 援 の 機 八 +関 ᆫ と読 ح あ み る 替 え の る は 7 も のとする。 百分の五十」 同法

5 (略)

新 事 業 創 出 促 進 法 平 成 + 年 法 律 第 百 五十二号)

(中小企業信用保険法の特例)

第 関 法 幱 第三条 て に 連 行 保 つ L١ 証 掲 の わ て れ (同 げ の 七 三第 の る る 字 新 法 次 中 句 の 事 第三条第 小 表の上 業 項 とする。 企 業 分 に 信 野 規 開 欄 定 用 する 保 拓 項 に 険 掲 の ため 第三条 特別 法 げ る 第 の \equiv 小 同 条 法 事 の 業 二第 第 保 の 規 に 険 項 定 必 _ $\overline{}$ 以 下 要 項又は に の な 適 規 資 _ 用 定 につ 第三 特別 する 普 金 に い 係 条小 ては、 るも の П 通 三第一 保 保 の 険 険 をいう。 これらの規定中 以 下 とい 項に規定する債 う。 以下同じ。 普通 の 保 保 同 険 表の 険関(務 の保証 ح を 受 け 中 係 しし 欄に で う。 あっ で 掲 た中・ あって、 て、 げ : る字 小企業 新 担 句 保 認 事 は 者 定 業 保 に 計 分 険 同 係 画 野 又 は 表 に 開 る のも従拓同

新事業分野開拓関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者	
た		第三条の三第二項
新事業分野開拓関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をし	当該保証をした	第三条の二第三項及び
険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が	第三条の三第一項
新事業分野開拓関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保	保険価額の合計	第三条の二第一項及び
の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ		
(以下「新事業分野開拓関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額	額が	
新事業創出促進法第十一条の七第一項に規定する新事業分野開拓関連保証	保険価額の合計	第三条第一項

2 は に け 必 中 た 要 Ξ 中 小 な資 億 小 企 企 業 円 業 金 信 者 新 用 事業創 以 に 保 下 係 険 る 法 新事 出 も 第 Ξ 促 の 業分 進 に 条 法 つ の 野 第 しし 七 開 +て 第 の 拓 事業 同 条 項 の 三 項 に 資 及 規 定 第二 金」とい び 同 す 条 る 項 第二 に 新 いう。)以外に規定する認定 事 業 項 の 開 規 拓 保 定 の 定 険 の 資 計 適 の 金 用 保 画 に にに 険 つい 従 関 係 る つ 係 τ 債 て で は、 務 行 あ つ の わ て 保 れ 同 . ? 第 る 証 に 新 新 係る保 事 事 業 業 項 分 中 分 . _ 険 野 野 関 開 開 係 拓 億 拓 円 関 に の つ た 連 とあ め 保 て の 証 は、 るの 事 を 業

務 の て 係 兀 る 兀 円 つ 同 l١ 条 同新て第の は は 頂 中六 _ 円 億 $\overline{}$ 円 新 ع لح るあ分 る の開 は拓 ¬ 事 業 億 資 円金 ~ 以 新外 事の 業資 分 金 野 に 開 係 る 拓 事債 業 務 資 **ത** 金 保 以証 外に の 係 資 る 保 金 に 険 係 関 る係

_

3 つ保 is 険、 五 普 条 通 特 の保保 規険証 百 別 分小定のに の口 の保 八保 適 険 A 険、 用関保円 + に 係 険 」公と害 つで関 い あ 係 て っ に τ あ防 . て、 ţ る止 の保 は険 、エネ 事 法 第 業 \equiv 分 条 野 億 分ル 第開円二拓) のギ i 八 ハ十」とする。・対策保険、海 項 関 中 連 っ保す 険百証 分に 海の係 外七る 十もの 投 箵 関とに 係あつ 保りい 険 て 及の 新び中 事同小 法企 業 開第業 拓五信 保条用 中保 険 っ 険 及 百 法 び 特 分第 定の三 七条 社 + 債 第 保 無項 担 及 保び あ

4

企 保 険 法 特

第

ンい項う。 係債 い連 一保七中へて 証条小略は う保七 務 る 成の と、「に億 果保 以一 下同中 を 証 四係円同項小信 利に 用係億 じに企用 る 規 業 る 円成 ۲ b 定信 保 あ た 果 を لح す用 事 険 を る る保の 業 関 あ利の受 はけ債 活係 る用 険 た務法 動に の し _ 三億 につ はた 中の第 _ 事 小保三 て六業 円企証条 要 なは億 活 業での $\overline{}$ 者あ七 資 円 動 事 つ 第 出る、 項 補 な 促も特に **ത** _ 進 資 助資 の定規 Ļ 金 法 金 金 に補定 等 以 第 つ助す に 係同に外 い金る 条係の 条 て等新 る 第 債 第 る資 のに事 成 金 七同係業 務 の項 果に 項項る開 保中を係に及成拓 ,利 規 び果保 る 証 同を険 用債定 に 億 す 条利の 係 し 務 円 る た 第 用保 る の 保 事 保 特 し険 業 定 証 険 項た関 لح あ 活に 補 の事係 関 動係助 る 規業 係 で のに 金 定活あ に る つ は必保等の動 つ 要険 適に L١ て \equiv 以 な関 て 用必 は億 資 下 に要特 係 円 金に _ つな定 以 つ 特 い資新 外 定 て金技 億 特 11 円定の て補 はに術 補 は 助 資 係 事 助 金 金 る業 同 金 に 等 条 も活 ج ح す等るに 係 億 の る円 一を関

中へ 業 信 法

う 者 に 利 三八小 と用 条条企 るの し を も認 て 义 の 経 る の定 こ 第通用 済 にを と一保保に項険険 つ受 産 いけ 業 省 てた ょ 又 の中 令 りは無の 第担特 中小で新 小 企 定た 条保 企業 めな 業 る事 者 の険 信が と業 三又 当 こ の第は 用 保 該 ろ 創 — 特 険 に出項別 事 法 業 よにに小 第三 を IJ 特 規口 そ に 行 定保 条 うの 寄 す険 第の 住与 るの に 債 保 所 す 項 必 地 る 務険 を لح の関 要 管 認 保係 な 第三条 資 轄 め 証で 5 金 す であ るれあ つ に の って、 係市る て 、 、地 業 る町 第 も村種 の 長 を 又 لح 同域 項 意 新 、いは て 集事 第三 う。 特政積業 別 令 地 創 X で 項 以 域 出 下長定に関 並 び 同(めお連 以 るい保 ڕۨ に も 下 て証 第 の 条を 市に 高同 町 度法 の 受 属 三け村 す 技第 第 た 長 る 術 三 中 事 等 の条 頂 //\ 業 開第 とを発しい行又項 及企 び業

地 そ لح の条 のと、 業 域 れ れ あ 合 第 合 創 新 ぞ る計 計 同該 事 れの額 頂 **ത** 業 額法 保 はと ۲ 創 ۲ 第 証 規 そ 出 \equiv 地の 保 を 定 の 証 関 の条し 同域他 す 他のた 条新の 及 連 る 用 保 \equiv の 第 事保地 ۲ そ 証 保 第 三業険域 つ 及 険 項 創 関 新 L١ び 関 項 中出係事 そ 中 当 関の 係 ¬ 当連保創 保 の \neg の 該 証他保保債 該保険出 ľ 保証価 の険険務 関 法 保 価 者 価 証に額連 を係の 証額額 保 لح しる合 ごのの 証 合 と合 あ た保計 に 計 る 計 険 額 以 と関と 債 額の 額 下 ۲ そ あ係が がは 中 が れ るの 者 そ 地 ぞ ۲ そ 地 の保れ域 あ域 とす れれ ぞ は険 新 険 当 る新 ぞ ¬ 価 れ事 該 れの事 地 額 保 は業 域の 創 Ŕ 証 _ 創 新合 出 事計同関 を 出 地 し同域関 業額法連 た条新連 لح 創 保 第 _ 第事二業 保 出そ三 証 ۲ 証及 関の条 項創 連他の لح あ 保の二 中出び L١ る 当 関 そ _ 証 保 第 う。 当 連の 該 及険 債 該 保 他 び関 頂 保証の 務 そ係中 に 新 者証に保 のの 係 証 を係 他保保 る لح L る の険険保 ご 保険問い あた保 保価価 険 出 る 証 額額関 促 のと関 ごのの係 と合 あ係 当 合 は の る の 該 に計計 地 の 保 債 額額 険 لح 域 は 険 務 そ が 価 れが 新 ¬ 価 者

2 て 険 五 普 は 条 通 特 の保出 規険関 百 別 分 小定の連 П の保 の 八 保 適 険 + 用関 険 係び に 公 つで いては、いては、 ح 害 あ防 る止は の保 同 地 は険 法 域 第新と エ 三事条業 ネ 事に 百 分ル 第創当二出該 **ഗ** ギ -八 + 項 関 対 中連務 策 とする。 保 ¬ 保 険百証 の係 海 外七るる 十っと 投 資 関 あつ 係 りいて 保 て 険 及 び 中 新 同小 事 ·業開拓 ·金業信 条用 保 険 中保 「 険 百 法 及 び 特 分第 定 の \equiv 社 七条 + 債 第 保 無項 険 に 担 及 あ保び

小 企 経 革 新 支 援 法 $\overline{}$ 平 成 + 年 法 律 第 + 抄

3

略

中 小 企 信 用 保 険 例

第

に しし 新 規 に 掲の第 定 三条 す げた る め 小 る の 特 企 同 **ത** 別同業 法 業 第小 法信 の 規 に 第用 項 保 保 法 必 \equiv 定 の要又険条険の な は の法特 適 用資 第 以 三条 第昭 に金 下 _ つに 和 い係の特項二 別に + る \equiv て はも第小規五 定年 **ത** を項保 す法 こ れいに険る律 ِ ز 規 無第 5 の 定 لح 担 規 以 す い保百 う。 定 下る 保六 険十 中 同 債 同 じ 務 r. Ü 四 以 号 下 のの 表 の 保 保 下 中 を 欄 受 証 険 ¬ 第 で関 無三 係 担 条 け あ に っで 保 第 掲た げ中 て あっ 保一 : る字句 -小企業 険 項 て に 承 認 と規い定 は者 経 経 営革 に 営 う。 する 同係 革 表る 新 新 普 も計 関又通 の は保 下の画連 欄 に保同 に 険 従 に 証 法へ つ 掲 しし つ 第三 以 下 げ 7 て 同 の行法 条 る 字 次 わ 第 の普 句 れ の 通 る 第保 表 第 — 一 項 経 する の 上営

経営革新関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者	第三条の三第二項
経営革新関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をした	当該保証をした	第三条の二第三項及び
の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が	第三条の三第一項
経営革新関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係	保険価額の合計	第三条の二第一項及び
の他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ		
「経営革新関連保証」という。) に係る保険関係の保険価額の合計額とそ	額が	
中小企業経営革新支援法第六条第一項に規定する経営革新関連保証(以下	保険価額の合計	第三条第一項

2 小 係 な 円 に 中 企 ر ج うい 資 (中小 業 _ 小 四 者に 金 企 [億円 τ 業 は 以 企 係 信 同 条 、二億円)」とする。 業経営革 る 下「経営革 用 第二項中「二億円」 ح も 保 あるの 険 の に 法 新 つ 第 は 新 支援 三条 い 事業資 「六億円 て 法第五 の の 七 同 金 項 第 とあるのは「三億円(経営革新事業際 及一び項 条第二項に ح 11 に 同 2条第二 う。 規 定 !規定 व 業資金 以 る 項 億 外 する承認 新 の 規 円 の 事 以外の 業 資 定 $\overline{}$ 経営 金 開 の に 経 適 拓 営革 革 資 係 用 保 金 る債 新 に 険 事 に 新 つ の に係る債i の保! 業 計 い保 資 て 険 囲 金以 は関 に 務 証 従 係 って行 外 の に で 同 保証 係る保 条 あっ の 第 資 て 金 に係 わ 項中「 れる に 険関 る保険 経 係 経営 る 係に 営 債 革 関 つい 億 務 革 新 係 新 円 関 の ては、 保 に の 連 うい 保 証 た لح あ に め 証 係 る て の を は 億 事 る 受 の 保険 業に 円 はけ \neg 四 た 億 中 関 必

3 特 の 別 規 百 普 小 通 定 保 の の 保険、 適 険 八 用 + の に 保 公害 ついては、 険 ع 関 . 防 止 あ 係であって、 る の 保 A 険、 は 同法第三条第二項中「 エネル \neg 経 百分の 営 ギー 革 八十」とする。 新 対 策 関 連 保険、 保 百 証 分の七十」と に 係る 海 外 投 も 資 の 関 に 係 あ つ い ı)́ 保 険、 て の 及 び 中 新 同法 事 小 業 企 第五 開 業 拓 信 条中「 保険及び特定社債 用 保 険 百 法 分 第 の Ξ 七十 条 第 保険 無 項 に 担 及 保 あつては び 保 第 険、 五 条

産業活力再生特別措置法(平成十一年法律第百三十一号) (抄)

4

中 小 企 信 用 保 険 法 特

業 項 の に 項 لح 規 に 六 定 い条 必 規 第三条 定 う。 要 の な資 する 適 小 用 の二第 企 金 特 に つ に 別同 業 しし 係 小 法 信 る て 一項又は 第 用 保 は も Ξ 保の 険 条 険 の の二第 こ を) 以 第三条 れら L١ イ ِ کَ 和 の _ の三第 以 下 特 項 <u>=</u> + 規 別に 定 中 同 小 規 五 ۑؙ 同 定 年 表 項に 保 法 す の)を受け 険 る 律 第二 中 規 無 ۲ 欄 定 担 に す い保 百 た中小 六 掲 る う、保 げ 債 + 険 る) の 務 (以 下 兀 号) 字 企 の 業 保 保 句 第三条 者 は 証 険 _ に で 関 無 係 担 係 あ 同 保 表 る つ 第 で の 下 も ヾ あ保つ険 項 の 欄 て、 に 認定 に ح に つ 規 ١J 活 活 掲 L١ 定 用 う。 する げ て 用 る の 事 事 字 業 普 次 業 句 計 関 又 の 通 とす 表 連は 画 保 の 保 同 に 険 上 従 証法 欄 第三 以 つ て 同 下 に 法 条 行 掲 わ 第 げ の 普 る同法 Ξ れ \equiv 通 条第 第 る 保 事 険

活用事業関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者	当該債務者	第三条の三第二項
活用事業関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該保証をした	当該保証をした	第三条の二第三項及び
の保険価額の合計額とがそれぞれ	額が	第三条の三第一項
活用事業関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係	保険価額の合計	第三条の二第一項及び
その他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ		
下「活用事業関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額の合計額と	額が	
産業活力再生特別措置法第十六条第一項に規定する活用事業関連保証(以	保険価額の合計	第三条第一項

² 活 億 小 の 円 は 億 用 企 中 円 業 事 小 産業活 業 者 企 浴資 ح 億 業 に あ 円 金 係信 力 る る 用 活 とい の 再生特別 も 保 は用 険 の 三億 事業 う。 に 法 つ 第 資 措 ١J Ξ 以 置 条 円 金 て 法 (活 以外 の の 外の 第 同 七 七 用 の 資 頂 第 事 条 資 金 及 業 金に 第 び 項 三項に 係 資 に 同 に る債 係 金 条 規 以 る 第 定 規定 する 債 務 外 務 項 の の でする認 保 資 の の 新 保 規 金 証 事 業 に 証 に 定 定活 係 開 の 係 に る る 係 適 拓 債 る保 保 用 用 保 険 事 務 に 険 険 関 業 の つ の 関 計 ١J 保 係 保 証 係に 囲 て 険 つ は に に 関 に について 従 係 係 って 同 で る て は、 条 保 あ は、 行 つ 険 第 て 関 わ _ 億 れ 項 係 四 る事 中「 に億 円 活 つ _ 円 用 業 い ا الح 事 不に必要 ۲ 億 て 業 は、 円 関 連 四 億 な資 لح 同 保 [条第二 あ 億 証 円 金 円 る を ر ح の 受 (以下「 一項中「 とある は け _ た す 中

3 の 規 定通 ത 保 適 険 用 の に 保 つ 険 ll 関 て 係 は で あ 同 つ 法第三 ヾ 活 |条第二項||円事業関 連 中「百分の七十」 保 証 に 係 る ŧ の とあ に つ しし <u>ו</u> て の 及び同法第五条 中 小 企 業 信 用 保 中険っ法 第三 百 分の七十 条 第 項 無 及び 担 保保険

は (略)は、百分の八十)」とあるのは、は、百分の八十)」とあるのは、特別小口保険、公害防止保険、 「百分の八十」とする。 エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険及び特定社債保険にあつて